平成19年3月13日
午前10時00分開議
於 議 場

1. 出席議員は次のとおりである(30名)

1番	佐藤博	2番	武田正樹
3番	小坂井実	4番	佐藤高 清
5番	立松新治	6番	山本芳照
7番	村井邦彦	8番	新田達也
10番	伊藤正信	11番	栗田和昌
12番	杉浦敏	13番	炭竈ふく代
14番	三浦義美	15番	浅井葉子
16番	中山金一	17番	前田勝幸
18番	安井光子	19番	佐藤良行
20番	高橋和夫	21番	立松一彦
22番	水野博	23番	高橋清春
24番	木下道郎	25番	宇佐美 肇
26番	久保文哉	27番	黒宮喜四美
28番	四方利男	29番	大原 功
31番	原沢久志	32番	三宮十五郎

2. 欠席議員は次のとおりである(1名)

9番 渡邊 昶

3. 会議録署名議員

3番 小坂井 実 4番 佐藤高 清

4. 欠員(1名)30番

5. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名(31名)

市 長	服部彰文	助 役	加藤恒夫
教 育 長	池田俊弘	総務部長	北岡 勤
民生部長兼 福祉事務所長	服部輝男	開発部長	横井昌明
教育部長兼 図書館長	平野雄二	十四山支所長	平野 瞳
十四山スポーツ センター館長	平野茂雄	監査委員 事務局長	村上勝美
総務部次長 兼 税務課長	佐藤 忠	開発部次長 兼 農政課長	早川 誠

十四山総合福祉 センター所長	大 木 博 雄	総 務 課 長	佐 藤 勝 義
企画情報課長	村 瀬 美 樹	管 財 課 長	渡 辺 安 彦
防災安全課長	服 部 正 治	会 計 課 長	青 木 麗 子
市 民 課 長	加 藤 芳 二	保 険 年 金 課 長	佐 野 隆
環 境 課 長	久 野 一 美	健 康 推 進 課 長	鯖 戸 善 弘
福 祉 課 長	横 井 貞 夫	介 護 高 齢 課 長	佐 野 隆
児 童 課 長	山 田 英 夫	商 工 労 政 課 長	若 山 孝 司
土 木 課 長	橋 村 正 則	都 市 計 画 課 長	三 輪 眞 士
下 水 道 課 長	伊 藤 敏 之	教 育 課 長	前 野 幸 代
社会教育課長	高 橋 忠		

6 . 本会議に職務のため出席した者の職氏名

議会事務局長	下 里 博 昭	書 記	柴 田 寿 文
--------	---------	-----	---------

書 記	飯 田 宏 基
-----	---------

7 . 議事日程

日程第 1	会議録署名議員の指名
-------	------------

日程第 2	一般質問
-------	------

~~~~~  
午前10時00分 開議

議長（大原 功君） ただいまより平成19年第1回弥富市議会定例会継続議会を開会いたします。

これより会議に入ります。

~~~~~  
日程第1 会議録署名議員の指名

議長（大原 功君） 日程第1、会議録署名議員の指名をいたします。

会議規則第81条の規定により、小坂井実議員と佐藤高清議員を指名いたします。

~~~~~
日程第2 一般質問

議長（大原 功君） 日程第2、一般質問を順次行います。

発言を許可いたします。

まず、安井光子議員。

18番（安井光子君） トップバッターを承りまして一般質問をさせていただきます。

私は大きな三つの問題で質問をさせていただきます。

まず1番目の問題、定率減税の縮減で保育料が引き上げにならないように徴収基準額の改定をしてください。この問題でございます。

所得税の定率減税の半減による増税の影響で、収入がふえなかったのに来年度から保育料が上がる、こういう心配が出てきています。厚生労働省は去年の12月、各都道府県担当者あてに事務連絡を出して、増税が保育料のアップにつながらないように、所得基準額の変更を地方自治体に通知いたしました。所得税区分を変えることで、所得税がふえても今の保育料がふえないようにする措置でございます。

第1の質問ですが、この影響を受ける対象者は何名で、幾らになると試算されていますか。平成18年4月1日現在の弥富市の在園児の数は1,080名と承っております。御答弁をお願いいたします。

議長（大原 功君） 児童課長。

児童課長（山田英夫君） それでは、定率減税の半減で影響ある人が何人で、幾らになると試算されていますかという御質問についてお答えします。

前年の所得に対する定率減税が本年は20%から10%になり、それに伴う保育料の影響は、個々の所得も変動があり、なかなか試算は今のところ難しいと考えております。以上でございます。

議長（大原 功君） 安井議員。

18番（安井光子君） 他の自治体に聞いてみますと、試算がなされているところの方が多
いと思うんですが、試算が出ないということでございますので、次の問題に移ります。

市の保育料の基準額は国の基準よりも安く、所得区分も細かく市の規則で決められていま
す。厚生労働省の通知に沿って保育料が値上げにならないよう、保育料基準額表をきちんと
改定していただきたいと思います。私がこれを提案しますのは、三つの根拠からございま
す。その一つ、国が是正の通知を出していること、二つ目、市長が選挙公約で、保育料の市
の補助金を検討し、子育て支援を進めると積極的な姿勢を示されていること、三つ目には、
平成16年度分から所得税分で配偶者特別控除が廃止され、平成17年度からの保育料は実質値
上げになっているが、そのとき措置がされていないこと、この三つの理由によりぜひ救済策
を講じていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

議長（大原 功君） 児童課長。

児童課長（山田英夫君） それでは、保育料基準額表を厚生労働省の通知に沿って負担増に
ならないように改定してくださいという御質問にお答えします。

平成18年12月下旬に愛知県を通じまして厚生労働省から平成19年度保育所運営費国庫負担
における保育所徴収金基準額表の改定の通知がございました。これは階層区分の第4階層
から第7階層の所得税の区分の改定でございまして、第4階層の6万4,000円未満を7万
2,000円未満に、第5階層の6万4,000円以上16万円未満を7万2,000円以上18万円未満に、
第6階層の16万円以上40万8,000円未満を18万円以上45万9,000円未満に、第7階層の40万
8,000円以上を45万9,000円以上に改定となるものでございます。ただし、月額徴収金の
基準額は従来のとおりでございます。国の基準と弥富市の保育料を比較しますと、国の基準
の約45%ほどでございます。しかしながら、保育料の改定につきましては、現状をよく把握
しまして、今後の検討としたいと思っております。以上でございます。

議長（大原 功君） 安井議員。

18番（安井光子君） 来年度6月が改定の時期じゃないかと思いますが、そのときまでに
きちんと検討をいただくんでございましょうか。その点、お尋ねをいたします。

議長（大原 功君） 関係課長。

児童課長（山田英夫君） 確定申告の時期が終わりまして、所得税の確定するのが大体6月
ごろだと思っておりますので、それをめどに検討したいというふうに思っております。

議長（大原 功君） 安井議員。

18番（安井光子君） 前向きな御回答をいただきまして、では次の問題に移ります。

平成19年度は、定率減税の全廃、所得税から住民税への税源移譲が実施されて、所得税の
増税に伴い保育料が変わってまいります。そのときには、一つ、全体として負担増にならな
いこと、二つ目、所得の低い人たちの負担率が現在全体から見ると少し高目になっていると

ころを是正し、無理なく払えるものにしていただきたい。そして、全体として負担能力に応じた保育料になるよう、市として慎重に御検討をいただきたいと思いますが、この点についてはいかがでしょうか、お答えをいただきたいと思います。

議長（大原 功君） 服部彰文市長。

市長（服部彰文君） おはようございます。

安井議員にお答え申し上げます。

私、平成17年度の各階層における保育料の弥富市の御父兄の負担額がどれくらいあるかなあということをおととしにちょっと調べたことがございまして、御負担いただいている各階層の総額は1億5,000万ほどでございます。こういった形の中で少しでも御負担に対して補助ができないかなあということをおととしに考えたことがございまして、しかしながら、こういった形の中でまだ平成18年度の実績をつかんでおりませんし、あるいは他の市町村との兼ね合いということもまだ検討しておりません。同時に、税金の形態が変わってくるというようなこともございまして、今年度よくその辺のところをおととしに精査いたしまして、来年度から定率減税の廃止と税源移譲ということでございまして、その辺で保育料に影響が出てくるということのないようによく検討してまいりたいというふうに思っております。

議長（大原 功君） 安井議員。

18番（安井光子君） ちょっと確認をさせていただきたいんですが、定率減税の半減については検討をするというだけで、国が通知によって出しているふうには変えていかない。それで、定率減税の全廃とか税源移譲のときに保育料を見直していくというお答えなのでございましょうか、そのことをちょっと確認させていただきたいと思います。お答えをよろしくお願いします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） ちょっと詳細について理解しておりませんので、課長の方から答弁させていただきます。

児童課長（山田英夫君） 定率減税は、今年度は20%から10%ということで、来年が廃止になって、なおかつ税源移譲があるということで、ことし来年も保育料に影響はあると思います。今回も、先ほども言いましたように、このたびの20%から10%に減になった影響につきましても、先ほど申し上げましたように検討したいと。先ほど市長が申し上げましたのは、定率減税の廃止と、それから税源移譲が20年になるわけですが、それにつきましてもよく見直してということでもありますので、2段階で検討をしていくことというふうに思っております。

議長（大原 功君） 安井議員。

18番（安井光子君） では、次の問題に移ります。

学童保育、児童クラブについて御質問をいたします。

まず一つ目、昨年12月議会での私の質問に対して、新年度、十四山西部児童クラブの施設を整備していきたい、こういう回答をいただき、今年度予算で3,150万円計上していただきました。新年度の整備計画についてが私の第1問目の質問でございますが、昨日の御質問でお答えがありました。ここでその確認だけさせていただきます。建設場所は西部小学校の体育館の南側、建設面積は100平方メートル、延べ床面積180平方メートル、軽量2階建ての建物で定員は50名、施設の間取りについてはプレイルーム、湯沸かし室、事務室、これで間違いございませんか。

それとあわせて、2階建てにされるのはどのような理由からでしょうか。敷地との関係ですか、それともほかの理由からなのでしょうか。

二つ目は、恐らく1階も2階もプレイルームになると思われませんが、部屋の用途はどのように考えておられるのでしょうか。

この3点について確認と、あとの二つの問題についてお答えをお願いいたします。

議長（大原 功君） 児童課長。

児童課長（山田英夫君） 第1点目につきましては、そのとおりでございます。

それから第2点目、2階にする理由でございますが、弥富市の中の児童クラブにつきましては、定員を夏休みになるとオーバーすることも十分に予想されますので、そういう待機児童があった場合に、保護者の方の御了解を得て、あいておればそちらへ行っていただけるような形をとりたいということございましたので、できるだけ施設に余裕があった方がいいということで、一応今のところ2階を予定しております。用途につきましては、基本的には1階が今までやってみえた十四山西部児童クラブで、下で子供さんを面倒見ていただいて、2階は定員がオーバーすれば使っていただいたり、上で子供さんが遊んでいただいたりするということで予定をしております。以上でございます。

議長（大原 功君） 安井議員。

18番（安井光子君） 次の問題に移ります。

以前、私がある児童クラブをお訪ねしましたときにこんな話が出ました。子供が熱を出したり気分が悪くなったとき、静かに休ませてあげる場所が欲しいんです。また、この場所は使い勝手が悪く大変困っています、こういうお話をいただいたことがございます。設計、建築に当たっては、児童クラブの指導員や保護者、専門家などの意見・要望を十分聞いて、それを反映させていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

児童クラブに当たっては、指導員の役割が非常に大きなものがあるというふうにも認知し

ておりますので、その全体的な運営につきましては、児童クラブの指導員の方ともよく相談して進めてまいりたいと思っております。

議長（大原 功君） 安井議員。

18番（安井光子君） 市長のお答えのとおり、ぜひ情報を公開いただいて、みんなの児童クラブができた喜びを共有できるようにぜひ考えていただきたいと思えます。

次に移ります。

放課後子ども教室の関係予算は10款、4項、1目に報償費として5万円組まれているようでございますが、新年度の計画と、その後の見通しについて御説明をいただきたいと思えます。また、西部児童クラブの建設に当たっては、放課後子ども教室との関連は考慮されているのでしょうか、いないのでしょうか、お答えをお願いします。

議長（大原 功君） 児童課長。

児童課長（山田英夫君） 報償費の5万円というのはちょっと私どもはわかりませんが、うちでやっておるのは放課後児童健全育成事業ということで児童クラブをやっております。これは従来からやっておる事業でございます、放課後子ども教室というのは、新規に国からこういう事業をやったらどうかということで通知が来ておるものでございますので、教育委員会と厚生労働省サイド、二つの面から連携をとってやっていくこととなりますので、教育委員会ともよく協議して進めてまいりたいというふうに思っております。以上でございます。

議長（大原 功君） 安井議員。

18番（安井光子君） 放課後子ども教室につきましては、教育長、教育部長、並びに社教センターの課長からお答えをいただきたいと思えますが、いかがでしょうか。

議長（大原 功君） 教育長。

教育長（池田俊弘君） お答えします。

今、児童課の方から申されておりましたのは、小学3年生までの子供を放課後預かるというものでございます。新しく今度は放課後プランと申しますか、放課後教室というのが、今、児童課長から説明があったような形で、小学1年生から6年生までの児童の放課後の健全育成の活動ということで、最近文科省、それから厚労省なんかから連携し合うように、子育て支援の一助と申しますか、政策と申しますか、そういうことで始まるものでございます。それで、今、児童クラブの件とこれが出ておりますが、まだ詳細は煮詰まっておきませんので、今後とも児童課等と教育委員会、特に教育委員会の中でも社会教育の分野になると思えますので、そういったところで煮詰めてまいりたいと思っております。以上でございます。

議長（大原 功君） 安井議員。

18番（安井光子君） 新年度、5万円予算が組まれているのは、放課後子ども教室の協議会を立ち上げる費用と見てよろしいでしょうか、この点お尋ねをいたします。

議長（大原 功君） 社会教育課長。

社会教育課長（高橋 忠君） 今の安井議員の質問にお答えいたします。

今、安井議員が言われたとおり、19年度に社会教育総務費の報償費の方の5万円、今言われたとおりでございます。以上でございます。

議長（大原 功君） 安井議員。

18番（安井光子君） 次の問題に移ります。

母子家庭、低所得者に対する児童クラブの利用料減免制度についてでございます。

私は、この問題について、昨年6月、9月、12月議会でも母子家庭、低所得者家庭の実情を訴えて提案してまいりました。再度、お尋ねをいたします。以前の行政としてのお答えは、児童クラブは受益者負担という考え方である。保護者の方が安定した就労をしていただくのが基本的な考えであるから減免はできない、こういうお答えでございました。このお答えは裏を返せば、親が安定した就労ができない子は児童クラブには行けないという考え方ではないでしょうか。

厚生労働省が設置しました国立社会保障・人口問題研究所の研究報告書によりますと、日本の母子家庭は85%が就労している。就労率は先進国で突出して高いにもかかわらず、家計が大変苦しいのが特徴としています。私の知っている方も、子供を抱え、母子家庭で正規の仕事につこうと必死で探しても、なかなか正社員としての仕事は見つからない。やむなく二つのパートの仕事をかけ持ちして必死で働いても、食べていくのがやっとの生活だと言っております。この貧しいことの根底には、最低賃金が世界で最低の水準であることが一つの理由だと言われております。この元気と言われる愛知でも最低賃金は694円です。全国平均では673円と大変低いものになっております。さらに、母子家庭の7割が受給している児童扶養手当は改悪が繰り返され、来年4月からは、受給が5年を超えた後は給付を最大半額まで減額する措置がとられようとしています。このような国の血も涙もないようなやり方から住民や子供たちを守るために、自治体が防波堤の役割を果たすときではないでしょうか。児童クラブの利用料、母子家庭、低所得者の人数は定かではありませんが、仮に対象者が20人として、1人3,000円減額すると6万円、30人で9万円の市の負担で済みます。これは無理な話でしょうか。貧しいがゆえに児童クラブに行けない子供たちに、ぜひ市として救済の手を差し伸べていただきたいと思います。いかがでしょうか。

議長（大原 功君） 服部彰文市長。

市長（服部彰文君） お答えいたします。

児童クラブの利用料金につきましては、現在5,000円を御負担いただいております。お答えいたします。学童クラブの利用料金につきましては、現在5,000円を御負担いただいております。お答えいたします。基本的には現在も受益者負担という考え方には変わりございません。そういった形の中で今後検討してまいりたいというふうに思っております。

また、安井議員のおっしゃる生活保護世帯、あるいは住民税の非課税世帯、あるいは母子・父子家庭という形の中におきまして、所得の低い方を対象に今後減免を考えたらどうだということでございますけれども、全体の税収の中から検討はさせていただきます。よろしくお願いたします。

議長（大原 功君） 安井議員。

18番（安井光子君） ぜひ前向きな検討をよろしくお願したいと思います。

三つ目の問題に入ります。成人式、敬老会のあり方についてお尋ねをいたします。

まず一つ、成人式についてでございます。

ことしは、合併して初めての成人式でした。成人を迎えられた方や家族の方々からたくさんの方が寄せられました。親は1年以上も前から娘の晴れ着の準備をしていたのに記念撮影もなかった。久々に旧交を温められると遠くから駆けつけたのに、式典だけで本当に寂しいものだったなど、たくさんの方の声を伺っています。

まず一つ目、ことしの式の企画はどこで議論され、決められたのでしょうか。

二つ目の質問、あわせていたします。旧十四山の場合は、参考に申し上げますと、式の企画は実行委員会方式をとって、恩師を招待し、式典、記念撮影、立食パーティーなどが行われ、和やかな会でございます。小規模だからできるという考え方もございますが、旧弥富町は記念撮影や立食パーティーはなぜ中止されたのでしょうか、お答えをいただきたいと思っております。

議長（大原 功君） 社会教育課長。

社会教育課長（高橋 忠君） ただいまの安井議員の成人式のあり方についてお答えいたします。

今から去ること11年前の成人式につきましては、記念撮影、立食パーティーをアリーナ等において開催してきました。その後、成人式における立食パーティー、それから記念写真等につきましては、社会全体の価値観の変化に伴いまして成人式に臨む出席者の意識、それから姿勢が大きく変化した時期でもあり、厳粛に行う式典部分に重点を置いて実施するようになりました。なお、ことしの成人式につきましては、これまでの経緯を踏まえて、式典のみの成人式の実施を重点に置いて実施するようになりました。以上でございます。

議長（大原 功君） 安井議員。

18番（安井光子君） 成人式の主役は成人となられた方ではないかと思っております。今後の式のあり方につきましては、成人となられる方が企画に参加できる実行委員会方式をとって、意見が反映できるようにしてはいかがでしょうか。成人の方たちは、これからの弥富市を支えてくださる方です。いい式だったと納得できるものにしていただけたらいいと思っておりますが、いかがでしょうか。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

今まで数多く成人式をとり行っておるわけでございます。今までの経験を生かし、また委員会等も設置しながら、よりよい成人式を検討してまいりたいというふうに思っております。

議長（大原 功君） 安井議員。

18番（安井光子君） 次の問題に移ります。

二つ目は敬老会についてでございます。

出席できる人だけの敬老会で、参加できない人には何も無い。非常に寂しい思いをしている等の声が多数寄せられました。数え80歳以上の方は、平成18年、昨年9月1日時点で2,096人、敬老会参加者は499人だそうでございます。施設や病院に入っておられる方や、お体の不自由な方も含めてですが、参加者は4人に1人です。戦前・戦中・戦後の大変厳しい時代を生きてこられた方々です。参加できない方には「御苦労様でした。おめでとうございます」と温かい言葉をかけて、ささやかなものでもお祝いの品をお渡しすることができないものでしょうか、お答えをお願いします。

議長（大原 功君） 関係課長。

介護高齢課長（佐野 隆君） それでは、敬老会の御質問についてお答えをさせていただきます。

敬老事業につきましては、合併協議会におきまして審議され、弥富町の例によることが決定され、旧十四山の方は対象年齢が75歳から80歳に引き上げられました。これにより開催方法も変わり、尾張温泉で開催することになりました。このことにつきまして御理解をいただきたいと思っております。

なお、敬老会へ出席できない方たちの対応につきましては、今後、改善に向けまして検討してまいりたいと、このように考えております。以上でございます。

議長（大原 功君） 安井議員。

18番（安井光子君） ぜひ改善をしていただきたいと思っております。

次の問題です。弥富市敬老会参加申し込み、敬老事業記念品贈呈などの社会福祉協議会敬老会あてのはがきについてでございます。

これがそのはがきでございますが、はがきの内容については高齢者でもわかるように工夫をしてほしい。それから記念品の贈呈では、80歳以上の御夫婦の方には夫婦で1品、銘茶セットを差し上げる。それから、米寿の祝いの方には座布団を差し上げる。これが、このはがきに丸をつけて、社会福祉協議会の方へ返すというふうな形式になっているんですが、御意見としては、夫婦の祝い、米寿の祝いの受け取る場所は指定するような記載は改めてほしい。この記載が、夫婦の祝いは弥富市福祉センターで受け取る、米寿の祝いの座布団は十四山福

祉センターで受け取る、このように受け取れる記載の仕方になっておるわけです。ちょっとこれはおかしいんじゃないか。記載はぜひ検討してわかりやすく改めてほしい、こういう御意見が出ております。

それから、記念品を受け取りに行けない場合は届けていただけないでしょうか。この書き方では、敬老会に出席、夫婦の祝いは申請、米寿の祝いは申請となっております。それで、該当するところに丸をつけて返してください、こういうふうになっているんです。だから、記念品を受け取りに行けない方は、この書き方では申請がとてもやりづらい。自分で受け取りに行けないものだから申請ができない、こういう御意見もいただいております。これらの皆さんの要望について、市として今後よく検討をいただき、改善して、温かい心が伝わる敬老の日にしていただきたいと思います、いかがでしょうか。

議長（大原 功君） 介護高齢課長。

介護高齢課長（佐野 隆君） お答えをさせていただきます。

敬老会事業につきましては、弥富市社会福祉協議会へ委託をさせていただいておりますが、御指摘のありました件につきましては、高齢者の目線に立ち、よりわかりやすいものとさせていただき、次回の敬老事業に反映させていただきたいと考えております。

なお、受け取りに来られない方の配送につきましては、現在のところ考えておりません。以上でございます。

議長（大原 功君） 安井議員。

18番（安井光子君） そうすると、受け取りに来られない方はいただけないということになるわけですね。やはり市民の目線でということをおっしゃっていますので、長い間、世の中を支えてくださって御苦勞をいただいている方々でございますので、何らかの手だてを考えていただくことができないもののでしょうか。例えば老人クラブの役員さんも、お仕事は大変ですが、そこら辺のところともお話をいただいて、何とかできないものか御検討いただきたいと思いますが、これを最後に、最後のお答えをお願いしたいと思います。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答えいたします。

こういったことは福祉の一環でもあろうかと思っておりますけれども、その基本的な精神といたしましては、自助・公助・扶助という形の中で検討させていただきます。

議長（大原 功君） 次に、三宮十五郎議員。

32番（三宮十五郎君） 市長にお尋ねをしたいと思っております。

特に国民健康保険制度や介護保険制度の保険税、保険料、利用料の減免制度の充実を図っていただきたいということで最初の質問とさせていただきます。

NHKテレビでワーキングプアということで2回にわたって報道がされまして、フルタイ

ムで働いても生活保護基準とほとんど変わらないような収入しか得られない人たちが大変ふえているとか、あるいは国民の4世帯に1世帯が預貯金ゼロで、何かあったら本当にその日から大変なことになるというような状態が続いておりますが、まだ弥富は全国平均に比べると比較的、そういうことでいうと恵まれた方ではないかと思いますが、それでも例えば公務員の共済保険や、あるいは厚生年金に加入している事業所に働いていない、その扶養家族にもなれない人は、すべてそれぞれの市町村で国民健康保険の加入者になっていただくというふうになっておりますが、この弥富の実態を見ますと、やはりそうした全国の状態が色濃く反映されているということがわかります。

この弥富の、今こういう統計はなくなっておりますが、16年度まで行っておりました国民健康保険加入世帯の所得の状況の特徴的なことを申し上げますと、旧弥富町でございますが、5,984世帯のうち所得33万円以下の世帯が何と1,337世帯、22%を超えております。特にそのうち介護給付金の対象になっている人、これは60歳から64歳まで、要するに介護保険料は納めるが、直接給付の対象には基本的にならない人たちでございますが、40歳から64歳でございますので、現役世帯のかなりの部分、中には子育て世帯も入っておるわけですが、これが、2,189世帯のうち、何と所得33万円の世帯が604世帯、27.6%も占めている状態というのは、本当に貧困が私たちの身近に広がっていることを実感するものであります。ただ、所得と収入はイコールではありませんので、例えば60歳を過ぎた方が年金をもらっている方もありますが、その場合は70万円までは所得じゃないということで、それを過ぎたものが所得という格好になったり、あるいは給料の場合は65万以下は所得にせずに、それを過ぎたものを所得にするとか、そういう仕組みがありますから全く収入がないというわけではございませんが、それにしても大変少ない状態であります。

そのことが、国民健康保険の保険税の納入の割合に色濃く出ております。例えば今申し上げました介護保険納付対象者の世帯につきましては、介護保険納付金、これは国民健康保険税と同時にいただくことになっておりますので、介護保険納付金の割合を見れば、この世帯の国民健康保険税の払っている割合も出てくると思いますが、平成16年度で89.18%、それから17年度で88.33%であります。このもう一方で、厚生年金や共済年金の加入者であって、退職をして老人保健に入る間はほかの健康保険に入らない場合は国保の加入者になりまして、この人たちは退職者被保険者世帯ということで区分をされております。ここは、今申し上げましたような形で見ますと、世帯数は1,071世帯で、33万円以下の所得の方は100世帯でありまして、先ほどの介護納付金対象者の27.59%に対して9.34%ということで、極端に収入の少ない人は少ないわけですが、この世帯の皆さんの国民健康保険税の納付率、介護納付金の納付率というのは、いずれも98%を超え、99%近い状態です。現在、弥富市の国民健康保険の納付状態が92%前後のところにとどまっている最大の貢献者になっております。

ある程度収入があれば、非常にまじめな市民の皆さんでございますので、払うことができるということをこのことは示しておると思いますが、結局、払い切れないような保険税がかけられている。国民健康保険の問題もテレビで大きく問題にされておりますが、弥富は、本当に議会の皆さんや市の職員の皆さんのこれまでの努力によりまして、郡内の中でも比較的所得の少ない人たちの保険税も、今全国で問題になっているような基準ではない、いい状態に保たれておりますが、それでも払い切れない状態が続いております。こういう状態をもうそのまま放置しておいてはいかんとということで、弥富の中でも今テレビで問題になっているような事態が進んでいるということを御理解いただいた上で、具体的な質問に入っていきたいと思っております。

そういう国民の暮らし、あるいはいろんな法律、国民健康保険法や介護保険法もそうですが、その法律自身でも、国の法律の方でも、市町村長が減額や免除支援をしなければならぬというふうに定めてありますし、弥富市の条例や規則でも定めておりますが、さきに生活保護基準を下回る収入の人に対しては、国民健康保険税、介護保険料につきましては、本来の計算をして出された額から国民健康保険税につきましては、均等割、世帯割、要するに頭割りと世帯割ですね、この分については計算した額の2分の1に減額をする。それから、介護保険については介護保険料の2分の1にするということを決められましたが、そのことは議会でこれまでも確認されて、実際に実施に移されておりますが、ここで立ち入って確認をさせていただきたいのは、生活保護基準以下の収入の人はそうですが、介護保険料や国民健康保険税を負担すると生活保護基準を割り込むような収入の世帯についてはどういう対応をお考えになっておられるのか、まず御答弁いただきたいと思っております。

議長（大原 功君） 保険年金課長。

保険年金課長（佐野 隆君） 三宮議員の御質問にお答えいたします。

国民健康保険税等の生活保護世帯を割り込む方の対応でございます。

国保税とか、それから介護保険料を支払うことで生活保護基準を下回ることになれば、国民健康保険税、介護保険料の減免対象になります。介護保険料については、まだ少し研究しなければならない余地があるんですが、いずれにしても低所得者層の方々については総合的な判断が必要と考えております。以上でございます。

議長（大原 功君） 三宮議員。

32番（三宮十五郎君） 地方税法でも、それからその前提になっております国税徴収法やその施行法でも、滞納処分、要するに差し押さえたとか、そういうことをすることによってその人たちが生活保護基準以下に落ち込むような、そういう差し押さえ、滞納処分というんですが、してはならないというふうに定められております。ところが、今のような方法で減額をしても、あるいは先ほど申し上げましたように、既に毎年90%を割る、80%台の納付率

が続いている人たちがいるわけで、いろいろ努力をしても、なかなかもう全部を払っていただくことはできないという人たちに対して、まずその年度に実際に払えないということを出て減額や免除をする方法と同時に、払い切れずに残っているものについて、市町村の責任によって減額や免除、あるいは課税がなかったことにするということが法律で定められておりますが、残念ながら弥富市の現状は、行方不明になったり、あるいは差し押さえをされてだとか、御本人が亡くなったとか、こういうものについてはそういう対応をしておりますが、さっき申し上げましたように、実際は生活保護基準を下回るような収入の中で、何万、何十万というような滞納が何年かの間にできる仕組みがありますので、やはり国税徴収法や地方自治法の定めに基づいて市の責任で、実際に払うことができない、そういう収入がない、改善のめどが立たないという方たちに対して、過去の分の課税がなかったことにする、あるいは免除する、こういう手だてを、法律で定められた手だてがございますので、それに沿ってとっていくということが実際に今この時代よりも必要になっていると思いますが、その点について今後どういう方向でお考えいただくか、御答弁いただきたいと思っております。

議長（大原 功君） 税務課長。

総務部次長兼税務課長（佐藤 忠君） 滞納の処分の関係につきましては税一般でございますので、私の方から答えさせていただきます。

国税徴収法施行令第34条の給料等の差し押さえ禁止の基準となる金額につきましては、先ほど議員が御指摘されたとおりでございます。滞納処分の執行の停止ができる要件につきまして、国税については国税徴収法、地方税については地方税法で規定がされております。その中で滞納処分の執行を停止できる要件に該当する人については、従来から滞納処分の執行の停止を図ってきておりますが、議員が御指摘の給料等の差し押さえ禁止の基準以下となる人すべてを滞納処分の執行の停止にすることはできませんので、御理解をお願いしたいと思います。

議長（大原 功君） 三宮議員。

32番（三宮十五郎君） 以前に私そういう形で申し上げたことがございますが、これは国税徴収法の考え方で、しかもその考え方の基礎というのは、先ほど課長からも説明がございましたが、地方税法の第15条の7で、滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるときは差し押さえしないと。この解説を読みますと、そのことによって生活保護基準以下の生活にさせるような状態にしないということが前提でございますので、少なくとも10万、4万5,000円というような一律の基準はともかくとして、その世帯が弥富市の生活保護基準以下になることが明らかなような前提の場合には、納税相談の中でこの対象者としてきちんと区分をして、そういう人たちの荷物を軽くしていくという、現在私が問題にしているのは、全然やってないことはないんですが、実際にそういう人たちをきち

んと救済するという、市としてはっきりした意思のもとにやっておることではなくて、たまたま行方不明になったり、御本人が亡くなったり、こういう人たちを中心にやっておことで、実際には毎年、国保の場合ですと、ある階層の人たちは80%台しか納付できんわけですから、どんどんどんどんたまっていくわけですね。やむを得ずたまっていく分について救済するというのがこの定めだと思しますので、この法律の定めに沿ってやるということについては、今の御答弁で、少なくとも法律の定めのあるものについてはそういう手だてをとるといふふうに考えてよろしいでしょうか。

議長（大原 功君） 税務課長。

総務部次長兼税務課長（佐藤 忠君） 議員が言われました生活を著しく困窮させるおそれがあるものとは、滞納者の財産につき滞納処分を執行することにより、滞納者が生活保護法の適用を受けなければ生活を維持できない程度の状態になるおそれがある場合を言う。これは国税徴収法基本通達で示されておりますので、私どもは、納税相談者等に対してはまず相談に乗り、そしてその後、調査を行いまして、その後、法の趣旨にのっとり適正に処理していきたいと思えます。

議長（大原 功君） 三宮十五郎議員。

32番（三宮十五郎君） 差し押さえするのは、差し押さえできる財産がある方ですよね。差し押さえできない場合も滞納処分の停止をすることができるというふうになっておると思うんですね。要するに差し押さえするものがない。さっき言ったように、給料ですと、国税徴収法では社会保険や、その給料から払う税金を除いた額が1人10万円を超えない場合、あるいは扶養親族が1人おる場合は1人について4万5,000円という基準が定められておりますが、したがって財産があるかないかということだけではなくて、滞納処分の停止というのは、実際に差し押さえをする財産がない、差し押さえできる動産がないという場合も滞納処分の執行停止をするというふうになっていると思えますが、いかがですか課長、その辺の御見解をお伺いします。

議長（大原 功君） 助役。

助役（加藤恒夫君） 発言された内容で結構でございます。

議長（大原 功君） 三宮議員。

32番（三宮十五郎君） ぜひそういう立場で事に当たっていただきたいと思えます。

この問題の最後に、これも積年の問題でございますが、国民健康保険法44条には、先ほど申し上げましたように、ほかの社会保険に入れない、収入がない人も含めてすべて加入者にするということでございますので、一つは、保険税や保険料の減額や免除とあわせて医療費の自己負担分の減額や免除もすることによって国民皆保険制度が成り立って、世界に誇る国民皆保険制度だということである。当時の厚生省がこの制度をたたえて、国も一定の負担をするが

市町村の責任で行うということが定められました。

ところが、この法律に書いてあることは、市町村長は一部負担の免除や徴収猶予をすることができるというふうに書いてあることから、してもしなくてもいいような理解が長くありましたが、もう久しく前からそれは間違いと。法の趣旨からいって、しなければならないということがたまたま法令の文章上そういうふうに書いてあるということが、各地のいろんな行政実例や判例で出てきております。したがって、弥富市もこれを実施していただくということを強く弥富町時代から求めてまいりましたが、申請があればやりますということで、窓口申請書を置いてあります。ところが、どういう基準の人たちを対象にするかということについて定めていないということで、最近いろいろ議論をしまして、少なくとも医療費を負担すれば生活保護以下の生活をしなければならぬというような人は対象にすべきではないかというような話を課長からも聞くようなところまで来ておりますが、やっぱりこれはですね、どういう人が対象になるかという基準を定めることが、実際に弥富市として公平・公正にそういう人たちに対応するかなめとなります。全国的にもかなりのところで実施され始めておりますし、愛知県からも市町村の責任で実施するよという指導があることも聞いておりますが、弥富市としてはこの問題については今後どうされていくか、御答弁いただきたいと思っております。

議長（大原 功君） ここで11時10分まで休憩いたします。休憩。

~~~~~

午前11時02分 休憩

午前11時12分 再開

~~~~~

議長（大原 功君） 会議を再開いたします。

保険年金課長。

保険年金課長（佐野 隆君） それでは、三宮議員の国保法第44条の一部負担減免についてのお答えをさせていただきます。

議員のおっしゃるとおり、保険年金課窓口において一部負担減免制度を利用するための申請書を常備しております。申請があればその都度、内部協議の上、対応したいと考えております。また、その基本的な考え方でございますが、災害の減免、それから著しい所得の減少といったものを想定しております。以上でございます。

議長（大原 功君） 三宮議員。

32番（三宮十五郎君） 今、課長の方から所得の著しい減少ということなんですが、要するに考え方の基本はそういうことで、著しい所得の減少があれば応援をします。これは、国民健康保険税にしてもそういう考え方ですよ。ところが、この保険税の減免のところでも

長が必要と認めた者、それからこの44条も市長が必要と認めた者ということになると思うんですが、その中に、要するにやっと生活保護基準を下回る者というのを保険料の方は入れたわけですね。要するに今私たちが本当に考えなきゃいかんのは、フルタイムで働いても生活保護以下の収入しか得られない人だとか、あるいはなかなか高齢のために働くことができないとかいう人たちが、みんながみんなそうだというふうには思いませんが、それでもそういう人たちがふえてきているわけですね。そういう人たちが、保険税の減免は生活保護基準を下回る、実質収入がそういう状態の場合に対応するということが決められたわけですが、この「市長が必要と認めた」というのは、命にかかわる病気の治療に当たって所得激減という対応だけではなくて、そういう似たような考え方を入れておくことが必要ではないかというふうに思いますが、いかがでしょうか。これが一つ。

それから、介護保険の保険料については、今、大体方向性が示されておりますが、ちょっと先ほどのお尋ねで、利用料についてはどういうお考えかということについては、私、通告はしておきましたが今の質問から漏らしておりましたので、ちょっとそちらの方も御答弁いただきたいと思えます。

議長（大原 功君） 保険年金課長。

保険年金課長（佐野 隆君） まず、国保法の方の44条についての低所得者の関係でございます。

著しい所得の減少に伴い、その状況が生活保護基準、あるいは、この表現が正しいかどうかはちょっとあれですが、その境界層という部分を前提に置きながら状況を考慮していく必要はあるだろうと考えております。

介護保険の関係の利用料については担当がちょっと違いますので、交代させていただきます。

議長（大原 功君） 介護高齢課長。

介護高齢課長（佐野 隆君） それでは、お答えさせていただきます。

介護保険の低所得者層の利用料の軽減につきましては、軽減措置というものもありますので、総合的に考えてまいりたいと、このように考えております。以上でございます。

議長（大原 功君） 三宮議員。

32番（三宮十五郎君） ぜひ今の御答弁を生かしてやっていただければ、市長が施政方針でお述べになりました本当に皆さんが来やすい市役所になる一環だと思いますので、そういう方向で進めていただきたいと思えます。

次に、巡回バスの充実についてお尋ねをいたします。

この件につきましては、議案質問のその他で6月からバスを1台増車するということが明らかにされましたので、ぜひ利用者の皆さんの希望や市民の皆さんの意見をよく聞いてコー

スや時間帯を決めていただきたいと。特に市長は初めてでございますので、お耳に入れておいた方がいいと思いますが、旧鍋田地区と十四山地区では、私が以前調べたときには人口比で大体十四、五倍、非常に鍋田の方は使い勝手のいいバスになっているんですね。十四山を含むコースにつきましては、以前に比べても旧弥富の方も非常に不便になったこともありまして利用率が落ちておりまして、そんなに人口の変わらない十四山地区と旧鍋田地区につきましては十四、五倍の人口1人当たりの利用差があるということも含めまして、利用勝手がいいかどうかで本当にこれは効果的なものになるかどうか決まりますので、よくひとつ市民の意見を聞いて進めていただきたいと思いますので、これは要望しておきます。

今後の位置づけについて、少し立ち入ってお尋ねします。

実は今、温暖化の問題が、ことしの異常気象の問題もありまして、非常に日本でも世界でも大きな問題になっております。このままではどんどん海面が上昇して、私どものようなゼロメートル地帯にとっては本当に大変な事態に立ち至るのではないかとという心配が広がっておりますが、この対策というのは、本当に国や、あるいは県や市町村や市民の皆さん、あるいは世界的にみんなが力を合わせなければ前進できない問題でもあるというふうに思いますが、特にゼロメートル地帯の温暖化防止対策、省エネルギー対策の重点の一つとしても、ぜひ時間をかけて市民的な合意をつくって、要するに弥富のまちの昼間の日常生活については、基本的に自転車や歩行や、あるいはこういう巡回バス、みんなが自家用車を使い回さんでも済むような方向で、市民の足として利用する。温暖化防止、あるいは海面上昇を抑止していくゼロメートル地帯のシンボルになるような取り組みとして御研究をいただけないか。そして、一定の条件ができれば、市民的な議論も進めていただくということが必要ではないかというふうに思いますが、いかがでしょうか。

私ね、伊勢湾台風のとくに国道1号線が、ああいう災害があったときでも幹線道路として利用できるよということ、かさ上げをしてつくられたわけですね。ところが、今、近鉄弥富駅の南側のところに国土交通省の高さの標識がありますね。1メートルというところが、けさ私は寄ってきたんですけど、私のこの辺まであるんですね。1.2メートル大体湛水しておったということですから、実際には、もし堤防の決壊だとかが起これば、1号線で私どもの背が立たない、頭がくすんでしまうような事態になるというのが今のこの地域の状況ですよね。そうすると、一たんそういう災害が発生したときには、伊勢湾台風の比ではない大災害になることが予測をされます。しかも、一方で東海地震、東南海地震等はいつ起こってもおかしくないというふうに言われておりますし、さらに問題は木曾川で、尾張大橋が国の基準では、JRから上が高さ7メートルの堤防、それ以降は7.5メートルのスーパー堤防にという計画が進んでおるんですが、国道1号線の路面で5メートルしかないんですね。洪水の対策でいうと、5.5メートルの洪水にたえられる堤防になっておると。それから高潮

でいうと、たしか 4.8メートルぐらいのものにたえられるというんですが、全部、尾張大橋がこの邪魔になるわけですね。あの辺の堤防は弱いということも重なって、愛知県の水防計画の中でも重要度 A の一番大切なところとなっておりますが、問題は、国道 1 号線の国土交通省の見解は、橋として利用するには全く障害がないという見解を出しまして、この辺の道路整備の一番最後に国道 1 号線というふうになっていきますよね。こういう状況を考えたら、やはり弥富市としては関係市町村や県とも協力して、東海地震、東南海地震の強化地域の対策として、一日も早くこういう障害になるものを除去していただいて、1号があることによって堤防の補強自身も進んでない状態がありますので、そういうところでの問題としても、ぜひ市の地震防災対策の一環としても位置づけていくということ、ゼロメートルに住んでいる地域の直接抱えているまちの問題として市民と一緒に考えていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

さらに、巡回バスの問題でつけ加えますと、海南病院は、周辺の多くの市町村がいろんな助成をして、お世話になっているところでございますが、ここに行くということは、この周辺の市町村の大きな共通の問題になっておりますので、それぞれの市町の巡回バスと組み合わせた基幹型のバスとして、本当に地域で共同で利用できる、要するに広域行政の一環としてもっと効果的な利用ができるようなものにすることも含めて、今後の課題として御検討いただきたいと思いますが、市長のお考えをお伺いしたいと思います。

議長（大原 功君） 服部市長。

市長（服部彰文君） お答えいたします。

巡回バスの充実という項目の中で、三宮議員のバスについての取り扱いが極めて高尚だなあと思うわけでございますが、一つの御質問の中から新年度での改善の基本点はということでございますが、これはやっぱり実態調査をする必要があるというふうに思っております。担当課長に巡回バスに一遍乗ってもらって、市内をぐるぐる回っていただくというようなことで、どこに問題点があるのかということ一度実態調査の中でやっていきたいというふうに思っております。それと同時に、利用者の利便性を考えていくということが最大の巡回バスの利用でございますので、その辺のところについては利用者の御意見をしっかりと承っていきたいというふうに思っております。

また、具体的な今後の位置づけにつきましては総務部長の方からお答えさせていただきます。

議長（大原 功君） 総務部長。

総務部長（北岡 勤君） それでは、御質問の巡回福祉バスの活用を図ることによりまして、省エネルギー、あるいは温暖化防止対策ということの御質問でございますが、当市は海拔ゼロメートル地域ということはもう申し上げるまでもございません。そういう中で、もともと

この巡回福祉バスが始まった経緯でございますが、基本的には公共施設を結び、利用者の方に利用していただきやすいようにということで始まったものでございまして、言われますように、バスに乗っていただいて自家用車が減ればCO₂の削減になると。それが温暖化防止対策になるということでございますので、より多くの市民の皆様にご利用していただけるように効率的な運用を研究してまいりたいと思っております。

それから、海南病院を結ぶ運行ということでございますが、これにつきましては、運行に係るいろんな諸問題が想定されると思います。現段階では調整が難しいんじゃないかなと考えております。

それから、木曽川、日光川の件でございますが、木曽川左岸堤防については、堤防の質的強化を図ることと環境対策をあわせて高水敷工事や水制工をしていただいております。これはこれまで何遍もお話をさせていただいておりますが、防災対策につきましては最重要課題と受けとめまして、最優先事業として引き続き国に対して積極的に要望してまいりたいと思っております。日光川につきましては、日光川右岸堤防、災害道路整備を順次進めていただいております。この事業は、災害時の緊急輸送道路の確保とあわせて日光川の堤防補強を実施しております。早期完成を目指して、さらに引き続き県に対して積極的に働きかけてまいりたいと考えております。以上です。

議長（大原 功君） 三宮議員。

32番（三宮十五郎君） 要するに海南病院に周辺市町村がお世話になっておるし、旧弥富町で5億円だとか、それぞれの市町村で3億円だとか1億円だとかいう支援もしてやっておるわけですが、同時に、どんどん公共交通がなくなって、非常にそこに行くことについては関係市町村の間でも大きい問題になっているわけですね。したがって、もともと一番海南病院の地元の弥富市が、きちんとした考え方を持ちながら周辺市町村と協力することができれば一番ベターなことだと思いますので、基幹的なバスの運行ができれば、それを利用して飛鳥や、そういう地域にも弥富の皆さんも行く、あるいはそれぞれの公共施設の供与ということもできるわけだと思いますので、広域行政のいろんな市町村間の協力で進められることがあると思いますので、難しいことはあるかもしれませんが、やっぱりここは知恵を出して、皆さんの税金を効果的に使う、そして同時に関係市町村が協力をしていく、地域づくりを進めていくという立場で御研究をいただきたいということが一つ。

それからもう一つは、木曽川の堤防の問題が、この地域の地震防災対策、洪水対策の最大の障害になっているということについて、国土交通省もそういうふうには認めておりませんので、そのことを県や周辺市町村としっかりと相談をして認めていただく手だてを今後市の重点課題としてとっていただきたいということ。

それから最後に、この温暖化防止の問題は、本当に私たちの子供や孫に今の地球を引き継

ぐことができるかどうかというような、そういう大きい問題であると思いますので、そういう立場で弥富でどういうことができるかということを議論する、その一環にバスができれば、そしてそのことがまた全国に発信できれば、弥富のまちづくりの一つの大事な柱にもなっていくのではないかと思いますので、そのことを御研究いただくことを要望いたしまして私の質問を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

議長（大原 功君） 次に、原沢久志議員。

31番（原沢久志君） 原沢です。

私は今回3件につきまして質問を出しておりますので、よろしく願いいたします。

第1件目につきましては、障害者控除対象者認定書の交付についてでございます。

これまでは、高齢者であれば所得が125万円までは住民税、市民税非課税でございましたから、障害者でもある高齢者にとっては、障害者であることを申告する必要性がありませんでした。しかし、平成17年度から高齢者の非課税限度額が廃止されてしまった今では、障害者であることを申告することが重要な意味を持つようになりました。納税者本人や扶養親族に障害者がいる場合、障害者控除が受けられます。また、本人が障害者である場合には、年間所得が125万円以下なら住民税が非課税になります。障害者控除は、もともとは障害者手帳を交付されている人だけが対象でしたが、その後は手帳を持っていない高齢者にも対象が拡大されました。一つは、寝たきりで複雑な介護を必要とする場合です。12月末の時点で6ヵ月以上寝たきりの状態にあったことを市町村長などが認定すれば、その年の所得について障害者控除の対象となります。もう一つは、障害者手帳を交付されている場合と同程度の障害があると市町村長や福祉事務所長が認定した場合です。この場合、具体的には高齢者本人が市町村などに申請をして障害者控除対象者認定書を交付してもらい、それを添えて税務署に確定申告するという手続になります。その際、改めて医師の診断書などを作成してもらうのでは、手間も負担もかかってしまいます。高齢者で障害がある場合、既に介護保険の要介護の認定を受け、介護サービスを受けている場合が少なくありません。この場合、介護保険の認定に関する情報を市町村が把握しているわけですから、この情報をもとにして障害者控除対象者認定書を作成することができます。こうした点をよく理解していただき、弥富市でも津島市のように介護認定者が障害者控除対象者認定書の交付が受けられるようにしていただきたい。以上です。

議長（大原 功君） 介護高齢課長。

介護高齢課長（佐野 隆君） それでは、お答えをさせていただきます。

障害者控除の認定につきましては、個々の障害を別々にきちんと判断することが非常に大切な要素だと考えております。それを一律に機械的にやることは、個々のケースに即していればかえって不公平になる場合も出てくると思われます。どうして私は軽いの、あなたの方

が重いというようなことも出てくることもないとは言えないと思われまので、適切な取り組みが必要であると思われま。よって、他市例のように介護認定を受けている方に一律に申請のみで認定書を交付することは適当でないと考えております。12月議会で答弁をさせていただいておりますとおり、当面は現状の認定基準で進めさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。以上でございます。

議長（大原 功君） 原沢議員。

31番（原沢久志君） ちょっと勘違いしないでほしいんですけども、私は一律に扱いなさいなんていうことは一言も要求してないんですよ。ただ、そういう方に対しては認定できるようにしてくださいということをお願いしているわけでありま。

それで、今、介護高齢課のカウンターの窓口には介護保険高齢者福祉ガイドブックというのをたくさん積んで、皆さんよく見てくださいという形で置いてあります。ここの45ページのところには、高齢者の所得税、地方税上の障害者控除対象者の認定という形で、対象者は、65歳以上で、障害者に準ずる者として市町村の認定を受けた方と。そして、障害者としては、障害の程度が知的障害者軽度・中度に準ずる者は身体障害者3から6級に準ずる方として市長村長の認定を受けた方は障害者控除の対象となりますと。控除額は、所得税27万円、住民税26万円、特別障害者については、障害の程度が知的障害者重度に準ずる、または知的障害者1・2級に準ずる方及び寝たきり老人として市町村長の認定を受けた方は特別障害者の控除の対象となりますと。控除額は、所得税40万円、住民税30万円、認定書の交付に関する詳しいことはお住まいの市区町村役場にお尋ねくださいと、こういうふうにできるということが書いてあるんですよ。それをいつまでもやらない。この海部郡の他の町村と比べて突出することはできないというような言い方で拒否されておたら、市民は全く不利益をこうむることになります。

そういう点でもう一つ指摘しておきたいのは、私どもの党の佐々木憲昭衆議院議員が2月28日の委員会の中で質問をしております。この中で尾身財務相は、障害者が追加的に費用を要することで租税力が減殺されることを上げ、控除対象に障害者に準ずる人を加えた理由が、老衰によって身体に障害を生じた人の事情を考慮したものであるというふうに答弁をしておりますし、また中村吉夫厚労省障害福祉部長は要介護認定も判断材料の一つと述べ、窓口での拒否について、申請があれば受け付けるというふうに国会で答弁しておるんですよ。それを、各窓口が勝手に私のところはだめだと。こういう門前払いはまかりならぬ話なんです。いつまでもこういうことをやっておられては、やはり弥富市の発展はあり得ません。

そういうことで、こういった問題につきましてもう一つ、先ほどの津島市のように介護認定をしてほしいということでございます。それで、津島市の方は一律に認定しているかといいますと、そんな一律の認定はしてないんですよ。独自にそれぞれの内容を決めまして、障

害者に準ずる人はどういう方か、3級から6級に準ずる人はどういう方、それから特別障害の方はどういう方ということで、それぞれ事細かに決めまして、それぞれの自治体で判断して取り組んでおるところでございます。ですから、一律に何でもやれということじゃなしに、基準を持って行政として認定をしていただきたいということをお願いしているわけでありませぬ。

そこでもう一度担当課長に、今の国会での動きにつきましてどう認識されておるのか、お答えをいただきたいということと、その後、市長に、今私申しましたが、突然のことということになるかもしれませんが、考え方の基本は理解していただけたと思いますので、そのことにつきまして市長の答弁を求めます。

議長（大原 功君） 介護高齢課長。

介護高齢課長（佐野 隆君） 障害者控除につきましては、よく勉強させていただきまして検討させていただきますので、よろしく願いいたします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

障害者に対して、あるいは障害者認定に対して私ども行政が熱い手を差し伸べるのが本意ではございますが、それ以前に、やはり行政としてしっかりとしたまちづくりを執行していくということも大変重要な問題ではないかなあというふうに思っております。そういった絡みの中で、こういう人たちに対してしっかりとした手を差し伸べていきたいというふうに思っております。よろしく願いいたします。

議長（大原 功君） 原沢議員。

31番（原沢久志君） しっかりと、もう一度原点に返って検討していただきたいということ強く要望しておきます。

次の2件目の障害者施策につきましてお伺いをいたします。

障害者自立支援法が昨年の4月から施行され、原則1割の応益負担が導入され、大幅な利用者の負担増になり、施設からの退所や、あるいは施設の報酬の激減により施設運営の悪化など、深刻な問題点が日増しに大きくなってきております。そういった中、昨年の10月からは新たに補装具の支給事業や障害児の施設などにつきまして1割の利用料負担ということになってまいりました。障害者とその家族の負担はさらに増加をしております。こうした中で、障害者団体の大きな運動と国会での追及が政府を追い詰めまして、障害者自立支援法の不備を一定改善させることが決まりました。改善策は、利用者負担の軽減、事業者に対する激変緩和、新法移行のための緊急経過措置の3点と聞きます。この、大変だという問題を解決するには、法律の応益負担を撤回する以外に、障害者とその家族の苦難を根本的に解決することはできないと思いますが、そのことは国会の問題になりますので置いておきまして、い

ずれにいたしましても大変な負担ということでございますので、利用者負担の軽減のために弥富市独自の施策を行っていただきたいということをまず申し上げたいと思います。

そして、福祉授産所に通所されている方や親は、来年度はどうなるんだろうかという心配を毎年されております。福祉授産所の平成19年度通所希望者はどのようになっていますでしょうか。定員数につきましては、十四山は9人というふうになっておりますが、現在7人の方が利用されておりますが、車いすの方もありまして本当にもういっぱい、狭いぐらいの状況になっております。見直しはできないものでしょうか。弥富は19人であり、スペース的には余裕があり、30人まではふやせると聞きますが、ここの定員数をふやしたらどうでしょうか。定員数をふやすと自立支援法の認可施設となり、利用料負担をお願いすることになると市では方針をしているようですが、市でそういった1割負担の助成ということについてできないものかどうか、お伺いをいたしたいと思います。十四山、弥富の福祉授産所は、比較的障害の軽い人が対象になっていると聞きます。比較的障害の重い方は、よその自立支援法の許可施設に通所や入所するということになっております。利用料や職員の負担は大変な状況であります。こうした障害の重い人ほど負担がかかってまいります。市として何らかの助成を考えていただきたいと思いますが、このことについて市側の考え方をお聞きいたしたいと思います。よろしくお願いいいたします。

議長（大原 功君） 福祉課長。

福祉課長（横井貞夫君） 御答弁申し上げます。

障害者自立支援法利用者負担の市独自の助成についてでございますが、利用者負担の軽減につきましては、現在社会福祉法人によるサービスを利用する方のみが減額対象となっております。今回の特別対策により、平成19年4月から1割負担の上限額が現行の4分の1に引き下げられるとともに、社会福祉法人による軽減という仕組みではなく、政令改正により、NPO法人の利用者などすべての利用者が負担能力に応じて軽減措置を受けられるようになります。新たな軽減策が開始され、今後、国や県の動向を注視してまいりたいと考えておりますので、現在のところ、市独自の助成策については考えさせていただいておりません。御理解を賜りますよう、お願い申し上げる次第でございます。

次に、福祉授産所について御答弁を申し上げます。

平成19年度弥富市福祉授産所の申込者は19名でございます。また、十四山福祉授産所は7名でございます。両施設とも人数につきましては平成18年度と同数で、申し込みをいただいた方全員が、入所申し込みをいただいた施設に入所していただくことになっております。

次に、定員数の見直しについてでございますが、平成23年度までに障害者自立支援法の認可施設に移行することもあり、今後の動向を考慮しつつ、関係者の皆様と協議してまいりたいと考えております。

次に、障害者自立支援法の認可施設に移行した場合に、利用者から御負担いただく利用料の負担や、他の施設へ通所や入所していただいている方の利用料や食費負担の助成についてでございますが、現在、国や県においてよりよい制度に向けて検討が進められておりますので、その動向を注意深く見守らせていただきたいと考えております。現在のところ、市独自の助成策については考えておりませんので、このことにつきましても御理解を賜りますようお願い申し上げます。以上でございます。

議長（大原 功君） 原沢議員。

31番（原沢久志君） まず、今回の国の方の改善によりまして、具体的にはどのようなメリットというんですか、対象者が生まれてくるのか、お伺いをいたしたいと思います。通所や在宅のところにつきまして一般世帯では何人だったのか。今までは市町村民税課税世帯ということで3万7,200円ということだったわけですが、今回はこの階層を二つに分けて、所得割10万円未満という形で、9,300円ということで4分の1に減額するということですが、この対象者は何人おられるのか。また、低所得2の市町村民税非課税世帯についてはどういう内容になるか、また低所得1の本人収入80万円以下、市町村民税非課税世帯についてはどれだけの対象者がみえるのか、お伺いをいたします。

議長（大原 功君） 課長。

福祉課長（横井貞夫君） お答えを申し上げます。

今回の特別対策の利用者負担の軽減についてでございますが、軽減の対象となる方は、資産が一定以下で、収入がおおむね600万円以下の世帯が対象になります。軽減された場合の限度額についてでございますが、先ほども議員が少し申し上げられましたが、3万7,200円の方は9,300円に、2万4,600円の方は、居宅介護の訪問系サービスを受給の方は6,150円に、日中活動系サービスのみの受給の方は3,750円に、1万5,000円の方は3,750円でございます。

次に軽減対象者でございますが、現在申請をいただいておりますので確定はいたしておりませんが、一般の方、3万7,200円の方で88名、低所得2の方、2万4,600円の方が5名、低所得1の方、1万5,000円の方が10名で、合計で103名となっております。以上でございます。

議長（大原 功君） 原沢議員。

31番（原沢久志君） 国も、昨年4月に実施して、もう1年もたたないうちにその制度をなぶらざるを得ん、そのくらいひどい内容であったというふうに言えるわけであります。

そこで、実際に受益者負担で1割を、障害者はサービスを受ければ支払わなければならないということになったわけですが、この弥富市の予算でも、例えば平成19年度の予算の説明書の中にも出ておりますが、扶助費で介護給付費、訓練等給付費等で1億4,175万円ほど計

上されております。これは施設入所者・通所者の費用だと思っておりますが、1割負担が利用料として、障害者等が負担した金額を差し引いた内容だと見ておりますが、どのようになるのか説明をいただきたい。

また、補装具等も10月から1割負担が導入されましたが、補装具費給付費も昨年10月から1割負担となりましたが、この内容につきましても現在482万円ほど計上されておりますが、本人負担、1割負担というのはどのようになるのか、お伺いをいたしたいと思っております。

議長（大原 功君） ここで1時半まで休憩いたします。休憩。

~~~~~

午前11時55分 休憩

午後1時28分 再開

~~~~~

議長（大原 功君） 休憩を閉じて会議を再開いたします。

福祉課長。

福祉課長（横井貞夫君） 御答弁申し上げます。

御質問の平成19年度自立支援法関連予算のうち、個々の障害のある人の障害程度や勘案すべき事項を踏まえ個別に支給決定が行われます障害福祉サービスである介護給付費、訓練給付費につきましては総額で1億5,750万円で、内訳は本人負担が1,575万円、市の予算が1億4,175万円でございます。

次に、身体上の障害を代替・補完するための用具の給付事業で、補装具給付費につきましては総額535万5,000円で、内訳は本人負担が53万5,000円、市の予算が482万円でございます。なお、平成19年度弥富市一般会計予算141億円のうち、お示ししておりますとおり、民生費につきましては29.17%の41億1,607万3,000円、自立支援関連予算につきましては、前年度より約3,100万円アップさせていただいております3億8,429万4,000円でございます。この3億8,429万4,000円につきましては、民生費全体の9.3%を計上させていただいておりますので、御理解を賜りますようお願い申し上げます。

議長（大原 功君） 原沢議員。

31番（原沢久志君） 今、担当課長の方から説明がありましたが、障害者自立支援法が実施されるまでは本人負担というような形で、今までは障害のある方についてはほとんどが無料だとか、あるいはまた本人の所得ということで費用が比較的軽かったわけですが、自立支援法が施行されてからは一律に定率負担、1割負担という形で、こういった入所や通所をされる方で介護給付費や訓練等給付費をする方については、1割負担ということで1,575万円もの負担が生じておりますし、また補装具の給付費を見ましても、1割負担という形で53万5,000円の負担が生じておるということで、非常に障害者にとっては厳しい法律ということ

になっております。

そこで、先ほども同僚の安井議員の方から学童保育のことにつきましてる質問がございましたが、学童保育との兼ね合いで、障害者の学童保育と言われる児童デイサービスなんかはどういうふうになるのか、その点について少し実態について述べたいと思います。

つい最近、弥富の中にも児童のデイサービスという形で「ハッピークラブチャオ」というところがこの弥富市の中にできまして、地域生活支援事業の日中一時支援事業という形で、学校を終えた後の放課後の生活をするところという形で、現在弥富市内にもありますし、また弥富市のすぐ隣の木曾岬にも「あいあい」という児童デイサービス、日中一時支援事業の対象事業所がございます。そういったところにこの弥富市の子供たちが通っておるわけですが、ここでの費用負担というものはどういうふうになるかといいますと、基本の利用料金は4時間以下は4,000円ということですから1割で400円、また4時間を超える場合は5,000円ということですから500円と。そして送迎費が540円ということ、片道54円、往復108円という形で本人負担が生じてまいります。また、食事につきましては食事の実費というような負担が出てくるわけがございます。こういうことで、例えば22日間そういった施設に通うといたしますと、1日500円の22日、送迎費の108円×22日ということになりますと、1万1,000円と2,376円ということですから合計1万3,376円という費用負担が障害者の方たちにはかかってくると。私が聞いておるところでは、佐織の養護学校を終わると、そういったところの生徒がそういう施設を利用するという形でございます。

それで、先日、チャオやとみにお邪魔して、どんな状況なのかなあと見てまいりましたら、子供たちが自由にいろいろ遊びながら、またいろいろなサービスを受けながら過ごしておられるということで、非常に明るい、いいところだなあというふうに見てまいりました。そういう中で、弥富市在住の方で、このチャオやとみを利用しているところでは小・中・高校生で19世帯ございまして、その中でアンケートに協力した回答数は15世帯ということですが、「やはりこういった日中一時支援サービスは今後も必要ですか」というような問いにつきましては「必要」という答えが出されておりますし、また「今このチャオやとみがやっておるようなサービスは今後も必要ですか」というような内容につきましても「そういうものは必要です」という形で、アンケートを1月の段階でやりまして、2月に締めて、アンケートに答えた内容につきましては、そういったところに報告をされておるという形でございます。

それで、今までは、ほとんどこういった障害の方たちというのは無料でこういったサービスが受けられたわけですが、自立支援法ができてからは1割負担を余儀なくされておると。10月実施という形でなされてきております。そういう点で国の方も、よりよい方向に向かって精いっぱい努力しているから、これで辛抱していただきたいと。私どもの市単独では特に

考えてないという答えでございましたが、私は、今本当に困っているところ、また負担が大きくなっていて、こういうところにつきましては、やはり何らかの手だてをとることが必要ではないかというふうに考えております。今、いろいろな税も制度が変わって、税の徴収はふえるばかりでございます。そういった中で、三位一体改革とあわせて、地方の財源はそういうところから地方の方に入ってくるようになっております。そういう点でも、集めたお金を大変なところに還元をするということが今求められているのではないかなあというふうに思います。また、自立支援法につきましても、今までの負担は障害者の方については2分の1負担ということでしたが、これからは4分の1負担という形で負担割合も軽減されてきております。そういう点で、負担割合が減った分、やはりそういった関係者の方たちに還元をしていくという心が必要ではないかと。いわゆる福祉の心が本当に今求められているのではないかというふうに考えますが、この点につきましてもう一度、まず担当課長の方からお答えをいただき、その後、市長にお答えをいただきたいと思います。よろしく願いいたします。

議長（大原 功君） 福祉課長。

福祉課長（横井貞夫君） 御答弁申し上げます。

今後とも関係者の皆様の御意見を拝聴しながら福祉の事務を進めさせていただきたいと、そのように考えさせていただいております。

議長（大原 功君） 服部彰文市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

原沢議員ほかいろいろと御質問がございましたけれども、私ども一般会計予算の中で民生費というのは現在41億計上させていただいております。そのうちに、支援者に対する支援を含めまして、障害者に対しては3億 8,000万という金額も実は投入しているわけでございます。こういった実績につきましても御理解賜りたく、また私どもといたしましても、今後福祉に対する充実をさらに一生懸命高めていくということを検討してまいりたいと思いますので、よろしく願い申し上げます。

議長（大原 功君） 原沢議員。

31番（原沢久志君） 関係者の声を本当によく聞いて、今後さらに今の制度を充実されるために力を注いでいただきたいと思います。

それで、一言関係者の声を聞くというふうなことを口頭で述べられましたけれども、やはり具体的な形で聞くということで、アンケート用紙なり、また施設の方へのアンケートをお願いするなどして、きちっと後に残るような形で関係者の声を聞いていただきたいと思いますが、そういった関係者の声の聞き方でございますが、私は、やはり実態がどうなっているのか、そういう実態を調べながらアンケート等で関係者の声をぜひ聞いていただきたいと思

いますが、この点につきまして再度担当課長の明快な答弁をお願いいたしたいと思います。
議長（大原 功君） 福祉課長。

福祉課長（横井貞夫君） 御答弁申し上げます。

ただいま私どもで懸案になっておりますのは、福祉授産所の自立支援法の認可法人化でございます。この点につきまして、今後、ただいま御指摘のありました具体的に保護者の皆様の御意見等を拝聴しながら進めてまいりたいと思っております。以上でございます。

議長（大原 功君） 原沢議員。

3 1 番（原沢久志君） これは市長の方にもお願いですが、再度になりますが、ぜひ障害者に対する独自支援、今国の方も 1 割負担という負担を障害者の方たちに強いることになったわけですが、そういうことについて非常にやはり問題点があるんだなあということで見直しを進めているような状況でございます。市におかれましても、本当に住民の健康、暮らしを守るという立場に立っていただいて、ひとつ前向きに、市独自の独自減免、独自助成というものはどういうものならやれるのか、どの程度ならやれるのかということをよく真剣に検討していただきたいということを申し述べておきます。

次に、3 件目の防犯灯等の設置についてお伺いをいたします。

平成18年度、十四山地区から出された各地区ごとの防犯灯新設の要望はどのような内容であったのか。そして、実際に新規新設というようなものはどういう形でやられたのか、お伺いをいたします。旧十四山村と旧弥富町では設置や維持管理の方法が異なっておりましたが、今後はどのようになるのか、お伺いをいたします。また、弥富市では市独自の街路灯設置についてはどのように計画がされているのか。幹線道路については、ある程度責任を持って計画をし、照明をつけるというようなことが必要ではないかというふうに考えますが、この点についてどのようになっているのか、お伺いをいたします。

議長（大原 功君） 防災安全課長。

防災安全課長（服部正治君） それでは、お答えさせていただきます。

平成19年3月6日現在、十四山地区の要望は椗場1件、亀ヶ地1件、神戸4件、坂中地8件、竹田1件、鍋平21件であり、申請どおりすべて新設いたしました。設置につきましては、従来どおり市が実施いたします。設置や維持管理は、合併協で旧弥富町の方式で実施することになっており、合併前より各区には説明してありますけれども、地元で管理をしていただき、それに対して補助金を交付する旧弥富町の方法で実施いたします。現在、各区長、区長補助員さん方には補助金の振り込み先等、切りかえ等の手続をお願いしているところでございますが、さらに地区に周知・理解を深めるために3月18日の十四山地区の区長・区長補助員の会議において、防災安全課の方より再度説明に伺うことになっております。

それから2点目の街路灯設置の件ですが、道路改良工事にあわせて道路構造上必要な横断

歩道、信号機の設置された交差点などで設置をしております。今後とも、必要な箇所については検討してまいりたいと考えております。以上です。

議長（大原 功君） 原沢議員。

31番（原沢久志君） 私も五斗山という自治会に所属しているわけですが、隣の鍋平というところが本年度非常にたくさんついたということで、本当に明るくなったなあというふうになりに感じております。そういう点で、今回弥富町の方では、自治会から申請があればそういったところについては点検をし、設置をしていただけたということをお聞きいたしましたので、ひとつぜひ公平な立場で設置をしていただきますよう、お願いをいたしておきます。

また、この電灯料につきましては、今後は市の方から自治会の方に助成という形でおこなわれるわけですが、1灯当たりについてはどのような内容になっているのか、お伺いをいたします。また、いろいろ話を聞いている中では、大体、そういった助成費の中で切れたものの維持管理につきましては間に合っているというふうに聞いておりますが、どのような認識なのか、その点についてお伺いをいたします。

それから、これは市の防犯灯ではありませんけれども、街路灯、防犯灯という立場からしますと、商工会が設置している照明につきましても、防犯灯の役目を果たしている箇所も多く見られます。そういう点で、商工会の方の設置についてはどういうふうな内容になって、現在何灯ついているのか。また、商工会の中でも、商工会のほかに観光化という形で、それぞれの商店の名前のついた看板のものがございまして、そういった観光化の照明についてはどのような取り扱いになっているのか、その点について商工課の方から説明をいただきたいと思っております。よろしくお伺いをいたします。

議長（大原 功君） 防災安全課長。

防災安全課長（服部正治君） それでは、防犯灯の補助の関係でございますけれども、平成7年4月1日に設置の関係で補助金の交付規定というのが設けられておまして、20ワットの防犯灯につきましては1年3,400円の補助ということになります。それから、70ワットのナトリウム灯につきましては1万2,000円、これについてはそれぞれ電気料と球切れ等の部分が含まれるということで補助をしております。

議長（大原 功君） 商工労政課長。

商工労政課長（若山孝司君） それでは、商工会の方の街路灯についてお尋ねをいただきましたので、お答えをさせていただきます。

商工会の方の街路灯につきましては、アーチ1灯を含みまして280灯を助成いたしております。助成の内容ということでしたが、定額で規格、いわゆる電気量のワット数に応じて助成をいたしております。以上です。

議長（大原 功君） 原沢議員。

31番（原沢久志君） 本当に安全・安心なまちづくりというためにも、こういった防犯灯の設置、また商工会等の設置する照明につきましても、そういった役割を果たしております。そういう点で、引き続き明るいまちづくりを進めるために市として取り組んでいただきたいということを引き続きお願いいたしたいと思います。

それから、聞くところによりますと、商工会の方の費用につきましては、今20ワットで3,400円の助成となっておりますが、40ワットとか80ワットのところでは半分ぐらいの補助しかなくないというようなことをお聞きいたしております。そういう点では、半額、それぞれの商工会の持ち出しというような形になるのではないかというふうに思われますので、その辺よく検討していただきまして、あまり負担の大きくならないように、市として公平な観点から今後検討していただければというふうに思います。

以上をもちまして私の質問を終わります。

議長（大原 功君） 次に、佐藤良行議員。

19番（佐藤良行君） 通告に従い2点御質問をいたします。

第1点目は、同報無線導入と地デジ対策についてお聞きをいたします。

市長は、3月5日の施政方針の中で、地上デジタル放送への対応と各種行政情報の提供が可能なケーブルテレビ網を全市内に整備するため、本年度は全体計画をまとめ、新規事業採択に向けて関係機関に働きかけていきますと。また、防災無線としては、市民の安全・安心を図るために、平成21年4月の運用開始に向けて同報無線の整備工事に着手すると表明されました。私は、この3点、すなわち地上デジタル化による専用アンテナの不要対策、二つ目としてはケーブルテレビの導入、三つ目は、同報無線の導入はばらばらに推進するのではなく、同時導入することが、国よりの補助金の有効活用や工事費の低減が図られるのではないかと思います。市長の基本的な考え方をまずお聞きして、細部項目について質問を後から展開していきます。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

私たち弥富市に住む住民のだれしものが、災害の脅威ということに対しては毎日のように思うわけでございます。ゼロメートル地帯に住んでいる本当に大変なことがあるわけでございます。そういった災害から市民を守る、あるいは少しでも安心・安全な毎日を過ごしていただくということについては行政の大事な役割ではないかなあというふうに思っております。そういった意味におきまして、同報系の防災無線は、災害時における気象情報であるとか、あるいは住民の避難・誘導等重要な災害情報を住民に迅速かつ的確に伝達するものということでは不可欠なものだと思っております。国・県の方針としても、電気等のライフラインが不能になった場合、地震、津波、あるいは国民保護対策としても同報無線が極めて有効な手

段であるというふうに考えております。そのため、今年度は市全域の電波の確認調査等を行いまして、最優先課題といたしまして、平成19年、20年の2年度に分けて設置工事を実施してまいります。そういった形の中では、具体的には弥富市に公共施設を中心に90本のスピーカーをつけてまいります。また、先ほど助成金等の話がございましたけれども、国の方は交付税扱いという形になっておりまして、算定はしていただきますが、大変厳しい状況でございます。しかし、県の方の補助といたしましては、今のところ5,073万円の額を見込んでおります。いわゆる設置基準の3分の1を補助していただくというような格好になるかと思えます。以上です。

議長（大原 功君） 佐藤良行議員。

19番（佐藤良行君） 市長の考えは今お聞かせ願ってわかったんですが、工事費等を考えると同時にやれないかという質問を私はしたんですが、この辺について再度御答弁をお願いいたします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

今のところ、平成19年度及び20年度という形の中で予算を計上させていただく予定をしております。平成19年度は2億円、そして平成20年度は2億2,000万という形の予算を計上させていただいております。そして供用開始は平成21年、いわゆる全域同時に発信をしていきたいというふうに思っております。

議長（大原 功君） 佐藤良行議員。

19番（佐藤良行君） それではちょっと確認ですが、今の市長のお答えは、ケーブルテレビと同報無線を同時にやっていくという、そういうお答えと受けとめてよろしいですかね。

市長（服部彰文君） はい。

19番（佐藤良行君） わかりました。

では、次の御質問に移らせていただきます。

これから質問する内容は細部にわたる点もありますので、担当部課長を含め答弁願います。

初めに、今までに同報無線の導入やケーブルテレビへの加入については数回一般質問が行われ、それらを受けて十分検討された結果、今回の施政方針が出されたと思っておりますので、細かい質問について明確に答弁をお願いしたいと思います。

まず1として、同報無線とケーブルテレビの接続は本当に可能なのか。可能だとしたら、災害時の具体的な運用、例えばケーブルテレビが入っておっても、弥富の市役所の中かどこかで、弥富市の意思でそれを災害無線に切りかえることができるかどうか、お尋ねをいたします。

議長（大原 功君） 関係課長。

企画情報課長（村瀬美樹君） 今、同報無線とケーブルテレビの御質問でございますけれども、同報無線は無線で飛ぶものをそれぞれのスピーカーがついた局が受けて流すものでありまして、ケーブルテレビは有線で各家庭まで配信するものでございます。ですから、基本的にそれぞれが全く別物でございます。ただし、同報無線とケーブルテレビを相互活用しながら、市民の皆様の方に防災対策、市の情報等を流すことは可能でございますので、そのように研究して総合的な計画を立ててまいりたいと思っております。よろしく願いいたします。

議長（大原 功君） 佐藤良行議員。

19番（佐藤良行君） それでは、3点目に入る前に、ケーブルテレビにつなぐということができるとすると、地デジ用専用アンテナ、皆さんが各戸これから事前に変更されるんですが、これは2011年7月24日ですが、それに向けてできるだけ早くやっていただいて、ケーブルテレビ用のアンテナを上げないようなことができないかということでちょっと御質問をいたします。

現在のアナログテレビ用アンテナは90から 300メガ、地デジ用のテレビアンテナは 400メガ以上と聞いております。それで、現アンテナはそのまま使えないと。ただし、ケーブルテレビに接続すれば、各戸のアンテナは使わなくてもいいと。この経済効果をちょっと弥富市全体で試算すると、1戸当たりテレビが2台以内だったらアンテナが1本でいいだろうということで、工事費込みで1戸当たり1本のアンテナを立てると5万円かかると。今弥富市は1万5,000飛び何戸ですから、それを掛けますと7億5,000万円の費用が必要だと。ですから、その前にケーブルテレビにつないで、ケーブルテレビ局が地デジ用のアンテナを本局で上げれば、我々市民は一銭もテレビアンテナが要らないと。それから、台風等でひっくり返るといふことやメンテの心配もないといふようなことで、いつケーブルテレビにつなぐかということが一つの大きな問題になると思っておりますが、その辺についての市当局の考え方を聞かせ願います。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

地デジ用のアンテナ対策という御質問かと思えます。

これは、19年度、20年度の中で基本的にはやってまいります事業でございます。そういった意味で、早く、広く事業内容について啓蒙活動していくということが非常に重要だと思っております。そういった意味で、いろんな行政の機関紙も含めましてPR活動をしていきたいというふうに思っております。

議長（大原 功君） 佐藤良行議員。

19番（佐藤良行君） では、1点目の質問の最後ですが、ケーブルテレビ局へ幾らぐらいを弥富市として負担するかということを考えてみえるかということと、利用者1戸当たり標

準月額利用料は幾らぐらいになるか。というのは、非常に高いところから安いところもあります。例えば木曾岬ですと、たしか月に 500円、標準の接続であればと聞いております。その辺について今の2点、よろしく願います。

議長（大原 功君） 企画情報課長。

企画情報課長（村瀬美樹君） それでは、料金についてお答えをさせていただきます。

今、この地域のすぐ近くまで来ておりますケーブルテレビ会社1社につきましては、料金が一番安いもので2,100円であります。これは地デジ30局ぐらい対応していただけるんですが、これはテレビ1台が2,100円あります。2台目が半額になりますが、また千数百円かかります。3台目も同じでございます。このような料金体制のものもあれば、先ほど議員がおっしゃいましたように、木曾岬町の方では月額525円ですけれども、このようなものもございませう。市当局の負担を幾ら出して、どちらのものを整備するかということに関しましては、市幹部の皆様と協議をしながら、総合的に負担額と、市民の皆様にも幾らまでだったら御負担をいただけるか、全世帯加入に向けてどのようなものが一番ふさわしいのか、研究をしていきたいと思っております。それを平成19年に行いまして、国の方に予算要望もしていきたいと思っております。よろしく願います。

議長（大原 功君） 佐藤良行議員。

19番（佐藤良行君） 1点目の同報無線関係は大体クリアされたと思います。ただ要望として、今市長もはっきりと19年、20年ということで工事を進めたいとおっしゃっております。そういう意味では一日も早くケーブルテレビにつないでいただいて、もう一部の人は地デジ用のテレビを購入されて、アンテナを上げようか上げまいかと迷って見える人があるんですね。それがはっきりして2011年までに間に合えば、テレビは買ってあるけれども地デジにつないで見ないなら、ケーブルテレビにつなぐまで待とうと、こういう人もありますので、ぜひともその辺のPRも含めてよろしく願いたい。これは要望です。

それから、大きい第2点目は地球温暖化防止対策について御質問します。

地球温暖化防止対策については、1997年12月開催の地球温暖化防止対策京都会議より10年が過ぎ去り、そのとき決定された日本の温暖化ガス排出量、これはCO₂等6種類ありますけれども、それを2010年に1990年度対比6%削減が義務づけられました。ところが、その後の対策の実施が思うように進まず、達成は不可能とされている中で、先日、去る3月8日のEU首脳会議でさらに厳しい、2020年までに1990年対比20%削減が合意され、これを受けて日本も見直しが必要と言われております。地球温暖化が進むと南極や北極等の氷が解け、海水面が上昇し、海拔ゼロメートル地帯の当弥富市は将来大きな影響を受けると考えられるので、真剣に検討しなければならない問題であります。

そこで1、市長は、この問題に対する基本的な考え方と、その重要性をどの程度考えてみ

えるかをまず御答弁願ひ、具体的項目はその後にいたします。

議長（大原 功君） 服部彰文市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

まさに地球の温暖化は地球が悲鳴を上げているというような状態で、昨今言われておるわけでございます。今、佐藤議員の御指摘のとおり、世界各国でいろんなこの取り組みが開始されております。また、今世紀末には温度として6度以上は高くなるだろうという懸念も予想されております。まさに異常な気象情報であるというふうに理解しております。また、その進行につきましては大変な不安を抱いておるということでございます。私たちゼロメートル地帯に住む者にとっては、どんな大きな災害が降ってわいてくるかわからないということで、大変危険に感じておる次第でございます。地球の温暖化の防止は、世界の国々が一様な危機感を持ち、一丸となって取り組まなきゃならない非常に厳しい、難しい問題ではありますが、昨今では世界最大の石油消費国でありますアメリカが地球温暖化防止に対して方向転換をしたというような形で、非常に前向きに取り組んでいるようでもございます。まだまだ国により理解度、あるいは考え方に温度差がありますけれども、今後の進行の中においては、まさに世界一致団結してこの問題に取り組まれるというふうにも思っております。しかしながら、私たちは毎日の生活の中でこういったことを考えて、身近でできることをやっぱり実施していかなくちゃいかんというふうにも思っております。そういった意味で、地球温暖化防止に対する意識をさらに高めていくという形の中で、行政の方としても市民の皆様にも、そういったことのPR活動も含めまして考え方を示していきたいというふうに思っております。以上です。

議長（大原 功君） 佐藤良行議員。

19番（佐藤良行君） 考え方はわかりました。問題は実施だと思います。

そこで、2として次に地球温暖化防止対策に対する具体的項目、どういう項目を考えてみえるか。さらに、弥富市の各施設、学校だとか、体育のいろんな施設がありますが、そういうものへの導入及び各家庭への補助金制度は考えてみえるかどうか、お聞きします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

基本的には温暖化防止対策というのは、いかに二酸化炭素というものを削減していくかということにかかってくるのではないかなあというふうに思っております。まず、弥富市では基本的な職場・個人を問わず、先ほども言いましたように、身近にできることをやっていかなくちゃいかんというふうに思っております。さまざまな、節水であるとか、節電であるとか、あるいは車でいえばアイドリングだとかいったようなものの防止、あるいは夏になればクーラビズ、あるいは冬になればウォームビズというようなことが今一般的に言われておること

でございます。こういった環境に対する意識をさらに高めていきたいというふうに思っております。さらに、市の施設の新設、あるいは改修の計画に当たっては、十分環境に配慮した設計を考えて実施していかなくちゃならないというふうにも思っております。また、公用車等の更新時には、ハイブリッド車などのエコカーというものも検討してまいりたいというふうに思っております。しかしながら、エコに関する商品というのはまだまだ実質的にはお金が高いという意識もございますので、その費用対効果というものも十分に考えながらやっていかなくちゃいかんというふうに思っております。そういった意味で、これからも皆さんから御意見、お知恵を拝借しながら、こういった環境整備というものについてもやっていきたいというふうに思っております。以上でございます。

議長（大原 功君） 佐藤良行議員。

19番（佐藤良行君） 市長の考え方はわかったんですが、具体的な項目がちょっと足りないかと思っておりますので、例えば参考までに申し上げますと、具体的項目としては、今一部おっしゃいましたがハイブリッド車の導入ということで、これは愛知県がもう3年前から、今はもう100台を超えているかもわかりませんが、毎年数十台ずつ導入しています。それから、口としては市内の小・中学校や各種施設への太陽光発電だとか風力発電、太陽熱温水器等の設置ということがあります。それから、八としては公園や市の各種施設内の緑化、これは住民1人当たり10平米という目標で一応政府も出しておりますけれども、そういうことによってCO₂を減らすと。

例えば具体的なことを申し上げますと、昨年6月の定例県議会で神田知事は、議会で県下一般家庭への太陽光発電は過去12年間で約1万2,000台導入され、兵庫県に次いで設置件数が全国2位で、さらには、これからが問題ですが、2010年までに10万台と急増を図ると表明しております。ということは、12年間で1万2,000台ですが、今から4年間で8万8,000台をつける。だから、各県民、市町村等も協力をしてほしいというのが6月議会で表明されております。そういうことを参考にさせていただきたいと思っております。

それから、私の具体的な質問の三つ目、これらを受けて飛鳥中学校や木曾岬の小・中学校等、周辺自治体では文科省の補助金制度を活用して、これは最大2分の1まで出ますが、太陽光発電を設置して、教育の一環と実益を兼ねて電力を活用していく。服部市長が先ほどおっしゃったように、真剣に地球温暖化対策、または地盤沈下で今後大変なことになるとされる弥富市のことを考えられているなら、現在建設中の弥富中学校に今からでも太陽光発電を追加設置されるべきだと思いますが、御所見を伺います。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

自然エネルギーというか、太陽光発電を含めたところの環境という問題につきましては、

今後検討してまいりたいというふうには思っております。

議長（大原 功君） 佐藤良行議員。

19番（佐藤良行君） 最後に、要望を1件申し上げておきます。

今、市長のいろいろな考え方だけはわかりました。これからいかに実施するかということが大変なことだと思います。それで、今、渥美半島の中で、市になりましたけれども、旧渥美町でソーラー町長と言われて、1994年からソーラーを全国に先駆けていろいろやられて名をはせた町長がございました。そういうようなことで、隣の佐屋も家庭用の太陽光発電の補助金、名古屋市、春日井市、瀬戸市、いろいろ愛知県もあるんですが、そういうところを参考にさせていただいて導入を実施していただきたいと、このように要望しておきます。以上です。

議長（大原 功君） 次に、炭竈ふく代議員。

13番（炭竈ふく代君） 通告に従いまして2点質問をいたします。

初めに、1点目のJR弥富駅周辺の整備についてお伺いをいたします。

この件につきましては昨年6月議会でも質問をさせていただきましたが、現在、JR弥富駅周辺の状況は、特に通勤通学時での朝夕、また雨の日などの交通渋滞や踏切での車と歩行者、そして自転車とのすれ違いといった非常に危険な状況にあります。前回の御答弁では道路拡幅を中心に整備を考えていきたいとのことでございましたが、交通渋滞の緩和対策や、自転車及び歩行者との混雑解消の点から早急にも整備をしていくべきだと考えます。地域住民を初め皆様方からも大いに期待を寄せられているところではありますが、特に以前からも申し上げておりますように、北側から来られる人たちが大回りをせずに駅が利用できるよう、南北を結ぶ自由通路を初めJR弥富駅の橋上化をぜひとも考えていただきたいと思います。そして、時間短縮することで経済効果の向上や防犯にもつながると思います。

また、現在、海部南部農協弥富支店の移転工事が行われていますが、旧農協支店の用地利用の件も含めまして、今後、北側を初め、利便性を生かした画期的な駅周辺整備につきましては、総合計画での位置づけとして市長はどうお考えでしょうか、御答弁をお願いいたします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

弥富駅北側の整備、橋上化の問題でございますが、これは私も過去30年ほど前から弥富の都市計画の中でも議論がされてきているというふうに伺っております。利用度の問題であるとか、公共用地の確保であるとか、あるいはJR、名鉄等の費用負担の問題、そういったものがその都度ネックになって、なかなか協議は進まなかったということを聞いております。先ほど炭竈議員がおっしゃいますように、私も朝、そういった非常に混雑、渋滞をしている

ということを経験しておるわけでございますが、こういった形の中で利用者の増加がさらに見込まれるというようなことも考えられますので、今後十分、関係機関と打ち合わせをしていきたい、検討していきたいというふうに思っております。弥富市の新しい顔づくりというのは、やっぱり駅周辺の再開発という問題が非常に重要だと思っております。そういった意味で、地元の皆さんの御意見、お知恵を拝借いたしまして、駅前開発ということは皆さんで取り組んでいきたいというふうに思っております。

ちょうど1週間ほど前になるかと思えますけれども、甚目寺の駅前開発ということで新聞紙上に載っておりましたが、あれは一つの参考事例になるかなあというふうに思っております。といいますのは、やはり地元の住民の皆さんのお力添えの後押しが非常に重要な要因だというふうに思っておりますので、今後ともそういったことも含めまして検討してまいりたいというふうに思っております。

それから、JAの弥富支店の移転の関係につきましては、その整備方針を伺って、総合的に判断をさせていただき考えでございます。こういったトータル的な事業は、市民の皆さんの御意見を反映し、また御協力を願ひ、関係機関との協議を重ね、新市総合計画及び都市計画マスタープランの中に策定し、反映させていただきたいというふうに思っております。以上でございます。

議長（大原 功君） 炭竈議員。

13番（炭竈ふく代君） ありがとうございます。

市長も前向きにお考えいただいているということで、駅前整備につきましては住民の皆様の強い要望でございますので、早期実現に向けて検討をお願いしたいと思います。

続きまして、2点目の質問といたしまして、妊婦無料健診の拡大についてお伺いをいたします。

妊婦健康診査は、母子健康法の規定に基づき各市町村の自治事務として実施をされています。厚生労働省の通知によると、妊娠初期から分娩まで14回程度の受診が望ましい回数として示されていますが、公費による無料健診はおおむね2回程度です。平成16年度の妊婦無料健診の調査では、自治体平均回数で秋田県が8.16回、香川県では4.11回、富山県では4回など、国の助成を上回って実施をしている市町村も少なくありません。国の助成といいますと、平成19年度の国の予算におけるに妊産婦無料健診費用の助成が大幅に拡大をされます。これまで公費による妊婦の無料健診の回数は全国平均で2.14回、健診費用は1人当たり約12万円に上っているのが現状です。これまで国の予算に計上されてきた健診費用の助成は、おおむね2回分として130億円が財政措置されてきました。これが、平成19年度には妊産婦健診への助成をも含む少子化対策に充てる地方交付税が約700億円に拡充されます。弥富市においての妊婦健診は、現在、妊娠前期と妊娠後期の2回は無料であり、県外での健診には費用補

助がされてはおりますが、今回のこの財政措置拡充は、当局におきましても回数拡充等を実施する絶好のチャンスだと考えます。かねてから助成回数の引き上げが望まれておりますし、ぜひこの機に子育て支援事業の一環として妊婦無料健診の回数拡充を実施していただきたいと思っておりますが、市長の考えをお伺いいたします。

議長（大原 功君） 服部彰文市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

少子・高齢化というのがますます進む時代でございますが、弥富市もその例外ではございません。元気な赤ちゃんの顔を大勢見たいという気持ちは、私のみならず、皆さんの願いではないかなあというふうにも思っております。そういった意味で、妊婦の出産しやすい環境を整えていく、いわゆる少子化対策の施策として考えております。現在、妊婦健康診査のうち2回を公費負担とさせていただいております。始まりは県の事業であったものでございますが、事務移譲により市町村事業となりました。そのときより、県の示した基準で2回の公費負担を実施しているという状況でございます。

そうした中、平成19年1月16日付で厚生労働省から妊婦健康診断の公費負担の望ましいあり方というものが示されました。地方財政措置を行うため、妊婦健康診査の公費負担が拡大するよう通知が来ているところでございます。これを受けまして、愛知県として、今後県医師会と健診内容と単価の交渉を行っていくと伺っております。弥富市といたしましては、県のその動きを受けて、回数の拡大の検討を進めてまいります。今試算しておりますところ、1回ふえますと1人当たりの単価が5,000円、人数が450人と想定しておりますので、約225万円の増となるわけでございます。そういった意味におきまして、弥富市においては、県外の医療機関で受診した場合も公費負担の対象にしているということも御理解いただき、前向きな取り組みとして御理解をいただきたいというふうにも思っております。全体的な、総合的な医療支援という形の中で今後も検討してまいりたいというふうに思っております。以上です。

議長（大原 功君） 炭竈議員。

13番（炭竈ふく代君） ありがとうございます。

報道等でも御存じかと思えますけれども、県内でも大府市の場合、ことしの4月から妊産婦無料健診を従来実施の3回から一気に15回にふやしたとあります。妊婦には14回、産婦には新たに1回という公費負担をすることで、ほぼすべての健診が無料になるということで大府市は始まります。このように意欲的な大府市のような取り組みに対して、市長も、ああ弥富もやらないかなあという思いになられるかと思えますけれども、もう一度再度、弥富市も実現可能ではないかと思えますので、いかがでしょうか。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） 平成19年度は、皆さんに12月議会で制定していただきました乳幼児等の医療費の拡大という形の中で、中学3年生まで医療費無料化をこの4月1日から執行していくわけでございます。全体的な医療費の問題の中でこの妊産婦の問題につきましても考えていきたい、回数が少しでも多くなるような形で検討してまいりたいというふうに思っております。以上です。

議長（大原 功君） ちょっと早いですけど、ここで35分まで休憩いたします。休憩。

~~~~~

午後2時24分 休憩

午後2時35分 再開

~~~~~

議長（大原 功君） 休憩を閉じて会議を再開いたします。

浅井葉子議員。

15番（浅井葉子君） 浅井でございます。

通告に従いまして3件質問をいたします。

最初に、男女共同参画について質問をいたします。

活力ある地域社会の創出に向け、私たちが目指すべき社会は、女性も男性もお互いにその人権を尊重し、喜びも責任も分かち合いながら個性と能力が十分に発揮される男女共同参画社会の実現であり、男女が輝いて生きることができる社会であります。これまで男性は働いて家族を養い、女性は家事、育児、介護で家庭を守るという性別による役割分担は、この21世紀が迎えている少子・高齢社会では難しい状況になってきております。男女がともに家庭にも地域にも、そして職場にも同じようにかかわっていける社会づくりは重要な課題でもあります。家族のきずなや心の潤いを大切にしながら、男女共同参画に向けた意識改革が必要だと思っております。男女共同参画社会を実現するためには、男性と女性が性別で分け隔てられることなく、お互いの人権を尊重するとともに、個々の能力を十分に発揮し、みずからの行動に責任を持って生きることができるよう、そのような視点に立った意識をはぐくむことが必要かと思っておりますが、市長の男女共同参画社会についての考えをお聞きいたします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答えさせていただきます。

男女共同参画の御質問でございますが、男女共同参画はだれにも関連する身近な問題でございます。男性も女性もそれぞれの意欲と能力を十分に発揮していただき、さまざまな場面で活躍することができる、まさに男女共同参画社会の実現が大変重要な課題であるというふうに認識をしております。弥富市の審議会等への女性委員の登用率は、平成18年4月1日現在では23.8%でございます。県内自治体の平均値を上回っておりますが、決して十分なも

のとは考えておりません。そういった意味におきまして、さらに男女共同参画社会の実現に向け、一步一步着実な取り組みをしまいたいというふうに考えております。そこで、本年度は男女共同参画意識をさらに高めるため、秋には社会教育センターにおきましてセミナーの開催を計画いたしております。また、今後の審議会委員として登用できる人材の育成のため、男女共同参画社会支援セミナーへの参加を既に決定いたしております。先日、代表を選ばせていただきました。

次に、女性委員の登用率の目標値につきましては現在明確な数字は持ち合わせておりませんが、先ほどの23.8%を上回る形の中でさらに高めていきたいというふうに思っております。以上でございます。

議長（大原 功君） 浅井議員。

15番（浅井葉子君） 今、市長の方から男女共同参画社会の形成のために御理解をいただいておりますお答えをお聞きしまして、次の質問に移らせていただきます。

先ほどパーセント等を申されたんですけども、この1月の中日新聞に、審議会などへの女性の登用率の数値が、男女共同参画社会の実現を考える一つの指標といたしまして掲載されました。愛知県は2001年に「あいち男女共同参画プラン21」を策定し、県の審議会などにおける女性登用率の目標を30%と定め、県といたしましては2005年に達成をいたしております。やはり先ほど市長が申されたように、弥富市はそのグラフでいきますと23.8%となっております。先ほど目標値はまだつくってみえないというようなお話だったんですけど、ぜひとも目標値をつくっていただきたい。そしてまた、弥富市として男女共同参画推進プランを作成していただきたいと思いますが、そのところはどのようにお考えでしょうか、お尋ねをいたします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

現在、明確な数値はつくっておりませんが、登用率といたしましては、先ほどお話をさせていただきました30%には向かっていきたいというふうには思っております。プランの策定の時期でございますが、まずは市役所等の体制を整備し、職員の意識改革とともに、各審議会等の女性登用率の数値目標の設定から始めたいと考えております。次の段階といたしまして、（仮称）弥富市男女共同参画推進プランというようなものを策定いたしまして、それに向けて検討してまいりたいというふうに思っております。また、プラン作成に当たっては、市民のアンケート調査等を参考にしていきたいというふうに考えております。プランの素案ができましたら検討会議で御協議いただき、策定に向け一步一步進めてまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

議長（大原 功君） 浅井議員。

15番（浅井葉子君） 大変前向きなお答えをいただきました。

先ほど市役所の職員体制を整備してというお言葉もいただいたんですけど、次に弥富市職員の男女の割合、男性が何名、女性は何名でしょうか。そして、管理職に登用されている男性・女性の割合はどのようになっておるでしょうか、担当の方をお願いをいたします。

議長（大原 功君） 総務課長。

総務課長（佐藤勝義君） それでは、職員のうちの女性職員の割合という御質問でございますが、それについてお答えさせていただきます。

まず、前提としまして調理員、用務員さんは除いた数でお答えさせていただきます。

まず、保育所を除いた場合でございますが、職員数が男性 144人、女性67人、計 211人ということで、女性の割合が32%でございます。次に、そのうちの管理監督者の数、これは主査級以上の職員でございますが、男性が 107人、女性が24人、計 131人ということで、女性の割合は18%ということでございます。

次に、今度は保育所を含めた場合を申し上げますが、職員数が男性が 144人、女性が 171人、計 315人ということで、女性の割合は54%でございます。そのうちの管理監督者の数、主査級以上でございますが、男性 107人、女性64人、計 171人ということで、女性の割合は37%という形になっております。以上でございます。

議長（大原 功君） 浅井議員。

15番（浅井葉子君） 課長にもう一度お尋ねしますが、主査級以上というお話なんですけど、課長以上でしたらどうなりますでしょうか。

議長（大原 功君） 課長。

総務課長（佐藤勝義君） それでは課長以上ということで、これも保育所を除いた場合の方からお答えさせていただきます。

管理職ということで、主幹も管理職という形でとらえておりますので、その数を今つかんでおりますので、それでちょっとお答えさせていただきますが、男性が39人、女性が 3人、計42人ということで、女性の割合は7%という形になっております。

次に、保育所を含めた場合でございますが、これは保育所長、こちら管理職ということにとらえてございますので、保育所を含めた場合は保育所長以上ということでお答えさせていただきますが、男性が39人、女性が14人、計53人ということで、女性の割合は26%ということになっております。以上でございます。

議長（大原 功君） 浅井議員。

15番（浅井葉子君） 今お答えいただきまして、保育所といいますがどうしても女性が多く入っておるということなんですけど、一般的な市役所の内部の中でのパーセントは本当にわずか7%というような結果が出ていると思いますけど、女性の問題は社会のいろいろな側

面で顔をのぞかせておると思います。やはりその解決の基本は、お互いの自分育てを支えていくことであり、職場であれば、職場のトップの方が職員の自分育てのチャンスを与えることだと思います。市長、今後ともぜひとも女性職員にチャンスを与えていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

貴重な御意見だと思っておりますので、前向きに検討させていただきます。よろしくお願いいたします。

議長（大原 功君） 浅井議員。

15番（浅井葉子君） やはり女性の意欲や能力を十分発揮できるような、そんな仕組みをつくっていただきたいと思います。ぜひとも弥富市が男女共同参画社会の名にふさわしい、男女がともに輝く、心豊かな弥富になることを期待いたしまして次の質問に移らせていただきます。

2件目の質問といたしまして、職員の給与の構成という件で総務部長に質問いたします。

合併協議会の協議事項で、協議第13号一般職の身分の取り扱いについて調整方針の2番で、十四山村の一般職の職員の任免、給与、その他身分の取り扱いは、弥富町の職員と不均衡が生じないように公正に取り扱うとあります。その中の1番で、調整はされましたでしょうか。されてないようでしたら今後いつされますか、お尋ねをいたします。

議長（大原 功君） 総務部長。

総務部長（北岡 勤君） お答えをさせていただきます。

合併協議会の調整方針の中で、調整内容として5年間で調整するというようなことで決められておりますので、新年度から順次調整していきたいと思っております。以上です。

議長（大原 功君） 浅井議員。

15番（浅井葉子君） ぜひとも早いところ調整していただきますようお願いをいたします。

それと、調整されるようでしたら、基本となるかと思われ弥富市のラスパイレス指数はどれぐらいになっておるのでしょうか、お願いいたします。

議長（大原 功君） 総務部長。

総務部長（北岡 勤君） 平成18年度のラスパイレス指数につきましては87.0でございます。

議長（大原 功君） 浅井議員。

15番（浅井葉子君） このラスパイレス指数は県下で何番目ぐらいになっておるのでしょうか。また、市政ということになっておるんですけど、市の中では何番目でしょうか、お尋ねをいたします。

議長（大原 功君） 部長。

総務部長（北岡 勤君） 県内の全市町村では63市町村ございますが、その中の60番目ということでございまして、同じ数値の自治体がありますが、要は下から3番目ということでございます。また、県下の35市の中では35番目となっております。

議長（大原 功君） 浅井議員。

15番（浅井葉子君） いい方から3番目ならともかく、本当に下から3番目という数値と、また市の中では一番下ということをお聞きしてびっくりしておりますが、次に市長に伺います。

市の職員の皆様は、市長がいつも施政方針等でも言ってみえるように、市民とともに考え、市民とともに悩み、そして市民に喜ばれてこそ働きがい、生きがいもあふれて、市役所の職員でいることに誇りを感じながら、一生懸命市民の幸せのために働いてみえると思います。市長として、この状況についていかがお考えでしょうか、お尋ねをいたします。

議長（大原 功君） 服部彰文市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

先ほどのラスパイレス指数につきましても、弥富市は非常に低いというところがございます。職員の給与につきましては、公務の能率や職員の勤怠意欲にも深くかかわるものでございますので、そういう点も踏まえつつ、国及び同規模の市を参考にいたしまして給与水準の見直しに取り組みたいと考えておりますので、御理解を賜りたいと思います。以上です。

議長（大原 功君） 浅井議員。

15番（浅井葉子君） 職員の皆さんが生き生きとやる気を持って働ける、そんな職場づくりをお願いいたします。

続いて、きのうでしたか、たしか佐藤良行議員の質疑の中にも発言してみえましたが、職員の再任用についてお尋ねをいたします。

年金制度の年金支給年齢が、60歳だったのが65歳に段階的に引き上げられ、年金の一部しか支給されません。その結果、60歳定年者の低所得状態が生じてきます。この定年退職と年金支給開始の時間的ギャップを埋め合わせるために、再雇用する制度がつけられました。この弥富市におきましても、団塊の世代と言われる人たちの退職が迫ってきております。大量の退職によるベテラン職員不足、また彼らが長年にわたり蓄えた知識や能力、そんなのを生かすことのできる対応といたしまして再任用を検討する必要があると思いますが、市長のお考えをお聞かせください。お願いいたします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

団塊の世代の退職者の再雇用についてでございますが、最近、少し経済も上向きというよ

うなことも言われております。あるいは、また民間企業等においても、きのうもお話をさせていただきましたが、雇用の延長ということが実際にも取り組まれております。そういった観点からいきまして、新しい新卒者は今「金の卵」と言われるそうでございますが、ましてや団塊の世代については「銀の卵」と言われているようでございます。そういった形の中におきまして、市民サービスの質を維持・向上させることが可能な必要最小限の職員数を見きわめながら、国が推進いたします定員の適正化に努めるとともに、新規採用の職員数を控えながら、不足する職員の対応策といたしまして、長年培った行政経験、あるいはその能力を活用する等の観点から、定年退職者の再雇用を今後は検討していきたいというふうに思っております。

議長（大原 功君） 浅井議員。

15番（浅井葉子君） 私の両サイドにも銀の卵の方がいっぱいお見えになると思いますが、若い人たちも将来にわたって夢の持てる、そんな環境を確立していただきたいと思いません。

次に、3件目の少子化対策について質問をいたします。

近年、核家族化の進展、女性の就労の拡大、地域連帯の希薄化などを背景として、子供や子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化をしております。今後、少子化は一層進行するものと予測されます。急速な少子化の進行は、子供の自主性や社会性が育ちにくいといった子供自身への影響や、労働力人口の減少などにより、社会経済システム全般に深刻な影響を与えることが懸念されます。あすを担う子供たちが心豊かで健やかに育つことは、将来の地域社会が発展するために欠かせないものであり、そのためには子供たちを社会全体で支えていくことに取り組むことが求められております。

なぜ子供が少なくなったんでしょう。若者が結婚しない、女性が子供を産まない、産んでも育児にかかる費用が大変、大きくなったら今度は教育費が大変など、いろいろな原因が取りざたされております。弥富市として少子化対策は何ができるのか。出産費を補助する、教育にかかる費用を補助する、結局安心して子供を育てられる環境づくりが少子化対策になると思います。市長として、少子化対策についての考えをお聞きいたします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

少子化対策につきましては、国においても各種事業を展開しているところでもございますが、弥富市におきましても、施政方針の第3、健康、医療と子育て支援、福祉の充実というところでも私も述べましたが、このほかに児童手当の拡充、子育て支援センター事業、それぞれの分野で少しでも子育て感を軽減できるような形で施策を講じてまいりたいというふうに思っております。財政状況も勘案しながら前向きに取り組んでまいります。以上でございます。

ます。

議長（大原 功君） 浅井議員。

15番（浅井葉子君） 子供は弥富の宝でございます。少子化対策について前向きなお答えをいただきましたので、次の質問に移ります。

次に、2番目の出産お祝い金（ベビーボーナス）の復活についてお聞きをいたします。

弥富町のときは、平成15年までは出産奨励金として1人3万円をお祝いとして出してみえましたが、16年からは3子以降に限定され、18年度からは廃止されてしまいました。これは、子供さんの医療費を拡充するという理由もお聞きはしておりますが、他の市町村では、出産を奨励するとともに、多子世帯への支援をすることにより出生率の向上と活力あるまちづくりに役立つ出産お祝い金を支給するところが多くあります。例えば出産時と小学校入学時に支給する自治体も多くあると思います。市長として、この制度を復活させる考えはありますか、お尋ねをいたします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答えいたします。

この件に関しましては児童課長の方から答弁させていただきます。

議長（大原 功君） 児童課長。

児童課長（山田英夫君） それでは、出産お祝い金（ベビーボーナス）の復活の件についてお答えします。

先ほど議員もおっしゃられたとおり、出産奨励祝い金の支給は平成3年から1子につき3万円を支給し、平成17年を最後に第3子に限り支給してまいりましたが、この制度を復活してはどうかということでございますが、この4月から乳幼児等医療制度が小学校6年生までを中学校卒業までに拡大することになっておりますので、今のところは考えておりません。以上でございます。

議長（大原 功君） 浅井議員。

15番（浅井葉子君） 医療費拡充は本当にありがたいことだと思っておりますが、やはり、かわいい赤ちゃんの顔を見たときにみんなでお祝いをするという、そういう制度を、市独自で、また町村独自で行っておる、そういう少子化対策が他町村で行われているということをしかり踏まえていただきたいと思えます。予算、いろいろあると思えますが、今後も議論を続けていただき、少子化対策の一つとして私は取り組むべきではないかと強く思えます。

続きまして、3番目の子育て支援、親子の交流の場、児童館の新設についてお尋ねをいたします。

「児童館は子供たちが自由に、また安全に遊びながら創造性を伸ばしたりすることのできる子供のお城です。図書室、遊戯室などの部屋があり、職員の指導のもとに自由に利用する

ことができます」。この今読み上げさせていただいたのは、弥富市のパンフレットの中に書いてある言葉です。弥富市にはさくら児童館、白鳥児童館、栄南児童館、弥生児童館、大藤児童館と、旧弥富町の小学校区全部に設置されてみえます。市長も選挙活動の中で、児童館の利用の拡大、新設等を図りますとパンフレットの中で書いておみえです。十四山地区に児童館の新設はどのような計画になっておるでしょうか、お尋ねをいたします。

議長（大原 功君） 児童課長。

児童課長（山田英夫君） 十四山地区の児童館建設につきましては、財政面、それから地域のバランス、ニーズを総合的に勘案し、さらには既設の公共施設の再利用も考慮し、検討していきたいと考えております。以上でございます。

議長（大原 功君） 浅井議員。

15番（浅井葉子君） 担当課長からお答えをいただいたんですけど、一応市長の方からもお答えがちょうだいしたいと思います。選挙中のパンフレットを見て十四山地区の方は、児童館新設となりますと、もうほかのところは全部できておりますもんで、十四山地区のことだなあと期待を込めてパンフレットを見させていただいている方が大勢お見えだと思いますので、ぜひとも市長のお答えをお願いいたします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

既存の施設も利用しながら、新設等も考え合わせて前向きに検討してまいります。よろしくをお願いいたします。

議長（大原 功君） 浅井議員。

15番（浅井葉子君） ありがとうございます。前向きに検討というお答えをいただきました。ぜひとも早く計画を立てていただき、十四山地区にも建設をお願いしたいと思います。

4番目の質問をさせていただきます。3人目以降の保育料の無料化についてお尋ねをいたします。

先ほどのニュースで、群馬県太田市は、少子化対策・子育て支援として中学校までの公費を無料にするなど支援策を講じたと回答し、第3子以降の妊娠中の妊婦の健診費用、出産費用、中学校までの給食費、医療費、入学費用、修学旅行費などを助成する市独自案を提案したと報じられております。愛知県の神田知事も選挙公約の子育て支援として、3人目以降の2歳児までの保育料の無料化を6月議会に提案する意向と新聞に報じてありました。弥富市も今第3子の保育料は10分の1とされてみえますが、その中でちょっとお尋ねをいたしますが、3人の子供さんが同時に保育所に通園時のみではなかったかと聞いております。子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、子供を安心して産み育てやすい環境を整備するために、同時に3人が通所していなくても、第3子以降の子供さんに対して無料にすることが強く求

められております。市独自の支援策を打ち立てていただく考えはありませんか、市長の考えをお聞きいたします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

けさの議員の方にも答弁させていただきましたけれども、今後の保育園の無料化につきましては、いろんな財政状態も含めまして検討し、考えていきたいというふうに思っております。

議長（大原 功君） 浅井議員。

15番（浅井葉子君） 3人同時に通所している場合のみ10分の1だったのでしょうか、そのところを担当の課長に確認したいと思います。

議長（大原 功君） 児童課長。

児童課長（山田英夫君） 議員のおっしゃるとおり、3人のお子さんが同時に保育所に行っている場合ということでございますが、広域で他の市町村に預けている場合も措置しておれば、3人目のお子さんは10分の1ということでございます。

議長（大原 功君） 浅井議員。

15番（浅井葉子君） 次に、子育て支援制度の拡充についてお尋ねをさせていただきます。

今現在の弥富市の取り組みについては、先ほど市長の方からいろいろお話をいただきました。今後の取り組みについてお尋ねをいたします。他の市町村で実際に行っている支援事業の紹介をさせていただきます、考えをお聞きしたいと思います。ここは、5項目にわたり他の市町村で行われておる支援事業を紹介させていただいて、お答えをお聞きしたいと思います。

まず1番目といたしまして、先日も質疑のところでもちょっとお話をさせていただいたんですけど、産褥期ヘルパー派遣事業です。こんにちは赤ちゃん事業の質問のときにも、お話をこれはさせていただきます。出産後間もなく、身の回りのことや家事・育児が困難なお母さんを対象にヘルパーを派遣する事業で、体調が不良のため育児が困難なお母さん、また多胎といいまして双子ちゃん、三つ子ちゃんを出産した、その乳児を養育するお母さん、そういうお母さん方におおむね1日4時間ぐらいの派遣を実施しているところが市としてあります。

続いて2番目で、子育て支援ショートステイ事業で、家庭で養育が困難な場合、施設へのショートステイが利用できる事業です。これは、病気などにより児童の養育が一時的に困難になったときに支援する事業です。

続いて、3番目として子育てファミリーサポート事業です。この事業は小牧市で行われておる事業ですが、例えば保育園へ送っていったり、またお迎えに行ったり、病院へ行きたい

けど子供を連れていけないときとか、また冠婚葬祭に参加したいが赤ちゃんがいて参加できない、いろいろ理由は何でもオーケーという支援事業。会員登録をしまして、依頼する会員と、これを提供する会員の登録によって行政がサポートして成り立っている事業です。

4番目は、在宅で子育てをしているお母さんに対する支援で、3歳未満児を家で育児をしている方に補助金を出すという事業です。

最後に、ひとり親家庭の支援はどのように考えてみえるか、お尋ねをいたします。母子家庭の補助も先ほどの質問等の中でありましたが、1人で子供を育てるのは大変な苦労があると思います。

一応この項目にわたり質問させていただきましたが、市として独自の支援はいかがでしょうか、順番にお答えをいただきたいと思います。

議長（大原 功君） 健康推進課長。

健康推進課長（鯖戸善弘君） 最初に、産褥期ヘルパー派遣事業のことについて答弁させていただきます。

昨日の議案質疑のときにもお答えさせていただきましたが、弥富市としては、こんにちは赤ちゃん事業でまず取り組みをさせていただきます。そのことについても国の方でも進めていく方向を確認しておりますもので、そのように進めていきたいと考えております。以上です。

議長（大原 功君） 児童課長。

児童課長（山田英夫君） 続きまして、子育て支援ショートステイ事業についてお答えします。

この事業につきましては、保護者が疾病等の社会的な事由により、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合や、母子が夫の暴力により緊急一時的に保護を必要とする場合等に児童福祉施設等において養育・保護する事業のことでございます。現在のところ、海部児童相談センターを御活用いただきたいと思っております。市独自の予定は今のところございません。

それから3番目、子育てファミリーサポート事業でございますが、ファミリーサポートセンターは、地域において育児などの援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児などについて一時的に助け合う会員組織のことでございます。将来的には、この事業を立ち上げる必要があると思っております。独自の施策としては今のところございません。

それから4番目ですが、在宅で子育てをしている家庭への支援事業についてお答えします。

就労しない方が家庭で育児をしている方の支援につきましては、今のところ考えてはおりません。

それから5番目として、ひとり親家庭の支援についてお答えします。

ひとり親家庭の支援につきましては、母子につきましては児童扶養手当、遺児手当を支給し、相談事業につきましては子育て支援センターなどを御利用いただきたいと思います。以上でございます。

議長（大原 功君） 浅井議員。

15番（浅井葉子君） 5項目にわたりお尋ねをさせていただきました。将来的に考えていきたい、また自宅で子育てをしているお母さんは考えていない、そのようなお話なんですけど、やはり少子化対策ということでいろいろ考えていただき、前向きにぜひとも取り組んでいただきたいと思います。

次に、不妊治療の助成制度の拡充について質問をいたします。

少子化対策の原点とも言われてきております、子供が欲しいと思っているのに恵まれない、不妊に対しての対策がないのは本当に残念なことであります。神田知事もマニフェストの中で、基本政策、七つの政策の柱の中で不妊治療費の助成の大幅拡充を入れ、先ほどの保育料のところでも申しましたように、一般不妊治療の助成を6月議会に提案する意向と報じられておりました。県も、このように大幅な拡充をするという方向を打ち出しております。他の市では、不妊検査、不妊治療の自己負担額の2分の1の額を市独自で助成しているところもあります。また、不妊治療を行っておる夫婦に市独自で年間10万円程度の補助金を支給している自治体もあります。不妊治療は高度になると保険がきかない、治療費を捻出できないため、若いときに受ければ成功率が高いとわかっていても治療を受けることができない、そんな不妊に悩んでみえる夫婦に弥富市として独自の不妊治療ができる援助をしていただきたいと思います。と思いますがいかがでしょうか、お尋ねをいたします。

議長（大原 功君） 健康推進課長。

健康推進課長（鯖戸善弘君） ただいまの不妊治療のところについてお答えさせていただきます。

県の方でも6月議会をめぐるといって話で、一般不妊治療のことが前向きに報じられております。その指示を待ちながら、それに従って検討していきたいと考えておりますし、あわせて、今浅井議員がおっしゃられた先進地のことについてもいろいろと情報を集めておりますので、そういうのも参考にしながら検討していきたいと考えております。以上です。

議長（大原 功君） 浅井議員。

15番（浅井葉子君） 県の指示もわかるんですけど、市として独自ということを考えてみえませんか。それと、いろいろほかの市町村の資料を集めていただくということも大切だとは思いますが、そういうところがどのような財政で、どのようにそれを行っておられるのか、そういうこともしっかりと調べていただいて、市独自の補助体制ができる、そういう考えに進んでいただきたいと思います。市長のお考えをお聞きしたいと思います。よろしくお願

いたします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

大変貴重な御意見でございますので、今後の検討の課題にさせていただきます。よろしく
お願いいたします。

議長（大原 功君） 浅井議員。

15番（浅井葉子君） 今、貴重な御意見と云ってくださって、ありがたいやら、寂しいやら、苦しいやらというところなんですけど、本当に先ほども申しましたように予算も必要です。万全な福祉を行うためには本当に予算措置がされてこそその弥富市だと思えます。でも、ぜひとも若いお母さんたちの願いをよく聞いていただきまして、市長のメッセージの中にありました「若い人が希望の持てる政治を目指します。少子・高齢化がさらに進む中、安心して子供を産み育てる環境をつくること」とあります。ぜひとも質問いたしました支援体制が確立することをお願いいたしまして、私の質問を終わります。ありがとうございました。

議長（大原 功君） 杉浦敏議員。

12番（杉浦 敏君） 通告に従いまして2点質問いたします。

まず第1点でございますが、住民税の減額・免除制度の改善をとということについて質問させていただきます。

この問題は、私、昨年の9月、それから12月、そしてまたこの3月議会と3回連続して取り上げているんですけれども、まず前提として、市長にも御理解願いたいんですけれども、国の税制改正というのは非常に大きなものがありまして、とりわけ所得税から住民税への振りかえが起こるということで、自治体にしてみれば非常に税収がふえてくる、自主財源がふえてくるということでもいい面もあるんですけれども、やはり個人個人の住民税が高くなるということ、いろんな問題も起きてくるということがあります。それで、特に低所得者の方、高齢者の方を中心に、昨年は特に高齢者の課税の強化がありまして、もう明らかに個々人の負担能力を超えた住民税の課税がされていると。そういう実態が非常に今広がっているということです。これに対しまして地方税法第323条には、当該市町村の条例の定めるところにより、市町村民税を減免することができるという規定があるわけでありまして、過去、私2回、この規定を使ってより明確な基準をつくって、本当に困った方、必要な人には減額・免除をします。そのためにも今のこの弥富市市税の減免に関する規則をもっと現在の経済実態に即したものにすべきではないかと、そのようにいつも考えておるわけでありまして。

去年の2回ですけれども、市側からの御答弁では、国の制度が変わったからしょうがないとか、あるいは隣の愛西市と大体同じレベルでやっておるとか、また津島や蟹江ではこういう減免規則がありませんと、そういうことも言われておるんですけれども、やはりですね、

今の実態を見た場合、本当に住民のことを思ったら、やはり必要な人には必要な支援の手を差し伸べるといふことで、この減免規則をもっとしっかりしたものにする必要があるのではないかと、そのように考えております。

とりわけ私が問題としておりますのは、弥富市の市税の減免に関する規則、この第2条の3と4なんですけれども、簡単に申し上げますと、3の方はどういう方が軽減の対象になるかというのは、3の方では、雇用保険法の規定による基本手当の受給資格を有する者のうち、控除対象配偶者または扶養親族があり、前年中における総所得金額が180万円以下の者とあります。つまり、会社をやめなければならないといふことで失業保険をもらっているといふ方で、配偶者があるよ、または扶養親族があるよといふ方で前年の所得が180万円以下の方です。こういう方は、申請をすれば住民税の所得割の半分を減額するといふ規則があります。

この規則なんですけれども、前年所得が180万円と申しますと、この規則には前年中における総所得金額等が180万円とあります。仮にこれを180万と申しますと、例えば給与の場合ですと、給与所得控除といふのがあるんですけれども、逆算申しますと、大体給与収入で282万円となってくるはずなんですけれども、大体それ以下の方がこの減額・免除の対象になるということです。この収入282万といふのがどういうレベルなのかと考えた場合、ちょっと調べましたら、日本生命の基礎研究所の最近の調査ですと、正規雇用者の平均年収は現在約454万円となっております。平均ですから、もちろん高い人もおれば低い人もおるんでしょうけれども、ならした場合454万円といふことで、つまり大体勤労者の平均収入が454万円といふことで、弥富市の減免規則を見ますと収入でいけば282万といふことで、結局平均的な収入がある場合には、うちの減免規則は扱えないと。妥当しないといふのが現状なんです。ですから、この総所得金額180万といふのがかなり現状を無視といひますか、現実とは合っていないといふことがわかるんじゃないかと思ひます。

もう一つ、2条の4の方ですけれども、これが、前年中における総所得金額等が180万円以下で、当該年度中における総所得金額等の見込み額が、前年中における総所得金額等に比し2分の1以下に減少すると認められる者、つまりこれはいろんな場合があると思ひますけれども、自営業の方も含まれると思ひますけれども、前年の総所得金額が180万円以下で、ことしになったら商売に失敗したとかいろいろあって、ことしの所得が2分の1以下になっちゃつと。そういう方については、先ほどと同じように住民税の所得割が半分減額されるよと、こういう制度なわけです。ですからいずれも、これはもちろん地方税法でいろいろ決めがありまして、所得が激減したとか、あるいは災害を受けて財産を失ったとか、いろいろあるんですけれども、そういったものに対しましては一応上乘せの措置になっています。ですから、確かに市独自の制度なんですけれども、せつかくある制度として、今の経済の情勢にやはり合致してないんじゃないかといふような気がするわけです。昨年、この問題を私も何

度か取り上げましてお話をしてきたんですけれども、市の当局からこれ以上のことはやる必要がないという御答弁しかいただいておりません。これは、冒頭申しましたように、税制改正という非常に大きな枠組みの改正があったわけです。例えば税率が少し変わったとか、そういうレベルの話じゃありません。そういう中で規則ができましたのも、かなり昔の話なんです。いつごろできたのかわかりませんが、かなり昔のものだと思います。やはり今の状況にあったものにするべきではないかと思いますが、御答弁をお願いします。

議長（大原 功君） 税務課長。

総務部次長兼税務課長（佐藤 忠君） 杉浦議員の質問に対してお答えします。

まず税制改正でございますが、これはあくまでも所得税と住民税ですね。所得税が、低所得者については率が下がった。そのかわり、その分を住民税が上がったということで、所得税と住民税を足したものについては従来とは変わりありませんので、その1点だけ。所得税についてはこの1月から始まっております、住民税については6月から始まります。6月に皆さん方に住民税の納付が行きますのでわかると思います。そういう点におきまして、本市の住民税の減免規定の改正については、再三御質問はいただいておりますが、現在のところ考えておりません。

それで、税務課では納税等でお困りの方に対して納税相談を行っております。相談に見えまして納税者等には相談内容をよくお聞きし、対応させていただいております。今後も引き続き納税者等個々の実情に即した対応をしてみたいと思います。改正につきましては、近隣市町村の動向を見ながら今後検討してまいります。

議長（大原 功君） 杉浦議員。

12番（杉浦 敏君） 私、この一般質問の通告にも書いておいたんですけれども、ことしいよいよ所得税・住民税の定率減税が廃止されます。去年半減、ことし廃止ということなんですけれども、1年間の負担だけでも国民全体で約1兆7,000億円と増税になるわけですね、本当に。特に昨年は、税制改正によりましてとりわけ高齢者の方、大きなものでいきますと老年者控除というのが廃止されました。48万だったかな。それから公的年金等控除も下げられました。一番大きいのは、原則、障害があるとかいう方は別ですけれども、高齢だということだけでは、この125万円の非課税限度額はもう適用されないということになってまいりまして、一昨年は住民税がかからなかった方が昨年はもう一気に住民税がかかっちゃうと。従来払ってみえた方も、住民税の額が大きく上がっちゃうと。5倍になった、10倍になったという話も聞いております。

確かにこれは国の制度ですから、制度が悪いんですけれども、これで弥富の自主財源がふえてくるというのであれば、やはり何らかの対応をしないといけないのではないかと私は思うわけです。例えば住民税がかかるか、かからんかということは非常に大きな問題になって

くるわけですが、私、京都のことを前回申し上げたんですけれども、京都なんかは人口が140万人見ると。この中で3万2,000の方が、所得が低いもんで均等割しかかかってこない。住民税の均等割、これは4,000円ですね。ですから、この方が3万2,000人見ると。どうも京都の方では、所得割を払わんでもいい人はもう自動的にこの均等割も払わんでもいいよという制度があるそうで、確かに人数も多いし大変なんでしょうけど、例えば弥富の場合なんですけれども、特に住民税がかかるか、かからんかというのが非常に介護保険料の算定に大きく響いてまいりまして大変なんですけれども、例えばこれは平成18年、昨年の6月時点の数字なんですけれども、要するに旧の3段階の保険料から第5段階、第5段階というのは本人が住民税がかかってくる。それから世帯も住民税がかかってくる。こういう人が一昨年に比べまして944人ふえていると。きのう聞いた数字では、弥富市の65歳以上の高齢者の人数というのは7,836人ですけれども、その中で944人、1,000人近い方が、一昨年は住民税が本人はかからなかったけど去年はかかっちゃったと。本人課税されまして、特にひとり暮らしの場合は、本人がかかってきますと世帯課税にもなってきますから、勢い介護保険料が今度の平成20年には基準額の1.25倍、年額5万2,500円の保険料を払わないかんということになってくるわけです。実際に、こんなに取れるような実態のない人からもう5万2,500円もの保険料を取らなきゃいけないという場合も出てくると思います、本当に。仮に京都のように均等割だけを免除するというのを考えた場合、仮にこの944人の方を1人4,000円の均等割を免除しますと大体377万円、これだけの金額があれば均等割が免除できるわけです。決してこれはできない金額じゃないと思うんですね、私。

これも一つの例ですけど、特に最近、世の中、景気がいいと言われておる割には、なかなか中小の方は景気の回復の実感がないと。私の知っています自営業者の方、商売をやっている方、小売店とかやっている方もいますし、大手の下請、孫請、ひ孫請でやってみえる方もいますし、いろいろあるんですけれども、やはり大手がもうかっておる割にはなかなかそういったのが下の方に回ってこないということで、やはり中小業者の売り上げも利益もなかなか伸びてこないというのが実態だと思うんですね。

私、最近特に思うんですけれども、ここ数年、大企業ばかりがもうけて、なかなか下の方がもうからないと。むしろ下請を非常に締めつけて大企業がもうけていると、そういう実態があるんじゃないかということも感じるわけですが、私の周りにも個人でいろいろやってみえる自営業者の方がおるんですけれども、税金を滞納してみえるとか、国保税が払えないとか言ってみえる方も何人か見えます。いろいろ相談を受けるんですけれども、なかなか抜本的な解決ができないということで、お互いに大変だなあということでやっているんですけれども、特に自営業者の方ですと運転資金とか設備資金を借り入れしてみえると。借り入れしていると、経理上も税務上も経費にこれが落ちないんですね。ですから、帳簿上

は何か利益があっても、なかなかこれが本当の利益になってこない。その帳簿上の利益に対して税金がかかってくるということで、なかなか実態に即したことは問題があるのではないかと思います。いろんな方が見えますから一概には言えませんが、そういうことで、ぜひ減免の規則をもっと経済実態に即したものにしてほしいということと、先ほど課長が、相談があれば個別に相談に乗っていくということなんですけれども、例えば市民に配られております「暮らしのガイドブック」というのがあるんですけど、これについては、税金のところを見ますと、税金の仕組みについては大体書いてあります。ただ、困ったときに云々ということは全く一言も書かれてないんですね。仮にこういう減免の規則があるんだったら、こういう規則がありますよということも書いてほしいわけです。はっきり言って、規則があっても周知されていないというのが実態ではないかと思うんですね。その辺のことを改善していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

議長（大原 功君） 税務課長。

総務部次長兼税務課長（佐藤 忠君） 減免規則につきましては、今後広報等で知らせていきたいと思えます。

議長（大原 功君） 杉浦議員。

12番（杉浦 敏君） それでは、その問題につきましてはまたおいおい、いろいろ職員の皆さんとも相談して行って、本当にいい規則をつくってほしいなあと思えます。他の市町村がやってないからとか、あるいは他町村並みにということじゃなくて、本当にいいものであればどんどんやってほしいなあと思えます。この問題については質問を終わります。

二つ目、公共施設の利用料の減免についてです。

平成17年4月から社会教育センター、体育館などの公共施設の団体利用料金が、実質それまでの2倍に引き上げられております。当時は、この突然の値上げに対しまして多くの利用者から、もっと住民の立場に立った、血の通った行政ができないものかという多くの不安の声が寄せられておりました。社会教育課管理の10施設のほか、中学校、小学校の休日・夜間利用、市民ホール、福祉センター、産業系の3館などの貸し館利用は、平成17年度、延べで45万492人になっておりますが、市民のスポーツ、文化活動のより一層の発展のためにも、値上げ前の状態に戻すなど利用料の見直しが必要であると考えますがいかがでしょうか、市長の御答弁をお願いします。

議長（大原 功君） 総務部長。

総務部長（北岡 勤君） お答えさせていただきます。

公の施設につきましては、普通地方公共団体が住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するために設ける施設でございます。使用料と申しますのは、公の施設を利用した場合に、その反対給付として徴収する条例で定める金銭を言います。現在、住民の方の余暇

の過ごし方についてはいろいろ多種多様化をしております、人によっては公の施設を利用して余暇を楽しむ人もあるでしょうし、また別の方法で余暇を楽しむ人もおられると思います。別の方法で楽しむ人、例えば自分の好きなことをやるための公の施設がない場合、民間の施設を民間が定める料金を支払って楽しんでおられるわけでありまして、公の施設を利用する方は、住民の受益者負担の公平化の観点から、条例で定める使用料を支払っていただくことが妥当であると考えております。以上です。

議長（大原 功君） 杉浦議員。

12番（杉浦 敏君） 今の問題でございますが、市長の御公約を守っていただければそれが一番いいわけでありまして、どうしてこれをもともと2倍に上げたのかということは非常に大きな問題になるわけでありまして。それで、今部長のお話もありましたが、今いろんな施設を利用されてみえる方というのは、確かに私的な集まりの方も見えるかもしれませんが、弥富市の施設を使って、いわゆる同じ志を持った方が集まってみえて、市民同士が同じ趣味で文化、スポーツといったものをより積極的にやっていくということで、結果として、これは明るい地域社会といいますか、そういったものをつくる上でも非常に貢献しているのではないかと思うわけです。ですから、単純にプライベートなことだとか、そういうふうに言うてしまうのは私はどうかなあと思うんですけれども、その辺、市長の御見解をお願いいたします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

この施設の利用料金につきましては、平成17年度の行財政大綱の一環という形の中で見直されたというふうに聞き及んでおります。歳入・歳出の面からいかに財政改革をしていくかということでございます。もう既にこれはことし3年目になってまいりましたので、施設の利用料金につきまして一度前向きに再度検討させていただきたいというふうに思っております。以上です。

議長（大原 功君） 杉浦議員。

12番（杉浦 敏君） じゃあ、今市長が御答弁されましたので、前向きに御検討をお願いいたします。以上です。

議長（大原 功君） ここで3時50分まで休憩。

~~~~~

午後3時42分 休憩

午後3時52分 再開

~~~~~

議長（大原 功君） では、休憩を閉じて会議を再開いたします。

佐藤高清議員。

4番（佐藤高清君） 佐藤でございます。よろしく願いいたします。はっきりと質問させていただきます。

今回、市長選挙関係、また農政関係について市長にいろいろと御質問をさせていただきますが、市長選挙関係の質問につきましては、多選による弊害、ましてや高齢である、そういうことがいけないとの風評を受け、服部現市長の人柄を知らぬまま、批判票として市長に一票を投じたとおっしゃる市民の方々からお預かりいたしました質問でございます。市長御自身の考え方の確認、事実の確認をさせていただきたく思っております次第でございます。市長御自身のことであり、最近のことでもありますので、考え込むような質問は一切ありません。即答していただけるものと考えております。したがって、具体的に細かく通告するほどのものではありませんので、通告はしてありません。事実をもとに真実をお話ししていただけることが何よりも市民のためになると思いますので、よろしく願いをいたします。なお、防災についても質問をさせていただこうと思っておりましたが、市民の皆様から寄せられた市長選挙の関係の確認事項が多く、このことに時間を費やす必要性が生じたため、次回の機会にでも質問をさせていただきますので、今回は取り下げることにいたしますので御了解をいただきます。

質問に入ります。

社会情勢の変化に伴い、政治への期待度、選挙への関心も微妙に変化していく中、今年の選挙活動においてマニフェストが重要視されております。マニフェスト、すなわち選挙公約を作成し、自身の政治姿勢や政策等を明確に示すことにより支持を得る選挙は常識とまでなっておりまして。有権者の多くは、選挙公約を投票行為の指針とすることが多くなっております。マニフェスト作成に時間を費やし、ブレーンと英知を絞って作成するのは当たり前のこととなっております。このことから、政治家たる者が選挙のときだけうまい話をして、後からあれはうそだったかという批判をされることがないように、そのあかしとして文書化して残しておく意味があるものでございます。

今回の市長選挙で市長は選挙公約をされましたか、伺います。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答えを申し上げます。

今回の選挙にちなみまして、私の選挙公約は以下のとおりでございます。一つは、民間企業から学ぶローコスト運営の推進でございます。一つは、市長歳費、給料の20%カットを図りますということでございます。またもう一つは、市長の通勤は公用車を廃止いたしますということでございます。最後に、市民の立場に立った窓口行政のレベルアップとサービスの向上を図りますというのが私の選挙公約でございます。以上でございます。

議長（大原 功君） 佐藤高次議員。

4番（佐藤高次君） 選挙公約を掲げられまして、公約の実現に向けて頑張っていたかと思えます。後から政治家たる者は選挙のときだけうまい話をしたとか、うそを言ったとかいう批判をされないように頑張っていたかと思っております。

次に、私は市民の方々より、一度確認してきてほしいこと、聞いてほしいことがあると、議員の一人として多くの質問をお預かりしてまいりました。何点が質問させていただきますが、市民の方々から直接の質問だと認識して御答弁をいただければと思っておりますので、よろしくお願いをいたします。

以前、御自身のブログについては市長御自身に責任があると答弁をいただきましたが、その中で、ゴルフの歴史や伝統を理解して、その真髄をきわめたゴルファーにしてみれば、多くを語らなくても、コースの会員権とかオフィシャルハンデを聞くだけですべてがわかるにもかかわらず、市長は御自身のブログでゴルフのことをいろいろと述べておられました。そこで、市長のゴルフの腕前は立派なことと存じ上げておりますが、市長はどこのコースのオフィシャルハンデが幾つであるのかということをお尋ねします。ちなみに、私は桑名国際ゴルフ倶楽部のハンデキャップ20でございます。よろしくお願いたします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答えを申し上げます。

私は何ヵ所か自分のコースを所有しておりますけれども、基本的なオフィシャルハンデは名古屋港ゴルフ倶楽部で、今弥富市の方であればしておりますけれども、たしか6.4ぐらいの取得でございます。

議長（大原 功君） 佐藤高次議員。

4番（佐藤高次君） ゴルフのことにつきましては、名港ゴルフ倶楽部で6.4と申し上げていただければ、それだけの実力であり、それだけの名誉ということと市民の方は受け取られると思われま。

次に、今回は無所属での出馬でしたが、選挙戦を振り返ると、日本共産党は市長を支持・支援する街宣広告活動をされておりました。また、選挙応援に自由民主党所属の代議士が来られて、また民主党愛知県議連団長の推薦も受けられたとも伺っております。そして、愛知県知事選では民主党公認候補への支持表明もされておられましたと聞いております。これらの各党との関係についてお伺いをいたします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答えを申し上げます。

私は、無党派の立場でこの選挙戦を戦わせていただきました。どこからの党からもいわゆる応援はいただくというような考え方であります。いわば市民派という形の中で選挙戦を戦

わせていただきました。以上でございます。

議長（大原 功君） 佐藤高清算員。

4番（佐藤高清算員） そういうことであれば、つじつまの合ってくるところがあります。紹介議員に自民党代議士とか、推薦議員に民主党愛知県議連の団長とか、いろいろ書いたはがきが出回っておるといことも聞いております。市長は無党派で、市民から支持を受けて出られたということであればつじつまが合ってくるわけでございますけれども、そういう手紙が出回ったということが後からどのような形で弥富市にのしかかってくるやもしれませんと私は思うわけでございます。

次に、市長の給料報酬を2割カットすると選挙で公約されておりましたが、この2割はどこから出てきた数字でありますか、御答弁をお願いいたします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

私独自の判断でございます。以上でございます。

議長（大原 功君） 佐藤高清算員。

4番（佐藤高清算員） 独自の判断で、それだけの支持ですわね。市民受けするなら3割でもよろしいと思うし、財政のことを考えるならそのまんまでいいと思っておりました。選挙戦を通じて、市長のこの2割カットについては、働き盛りの50代ということでパンフレットを配っておられます。したがって、働き盛りの50代であるならば幾らでも金が欲しいということも訴えてまいりました。何も2割を自分の意思で下げる必要はないと。いただくものはいただいて、しっかりと仕事をするのが弥富市のためになると思っておりました。安易な2割カットという発言によって、昨日の予算審議で、給料なのか、給与なのか、ボーナスなのか、受け取る金額なのか、混乱を招くような条例の変更を出すようなことは非常に女々しいような感じがいたします。十四山議会の出直し選挙で我々も歳費の削減を訴えてまいりました。その結果、皆で話し合って1割という報酬を削減しました。当然、ボーナスも含めてでございます。今に至って、単に自分の思いつきで2割カットすると。そして、出てきた案件が給与なのか給料なのか、まさに混乱を招くようなことをしていただいております。非常に恥ずかしく思うわけでございます。堂々と本来の給料をいただければ結構でございます。そう思います。市長はいかがですか。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答えを申し上げます。

給与カットの面につきましては、今佐藤議員のおっしゃったような決して思いつきではございません。独自の判断でございます。以上でございます。

議長（大原 功君） 佐藤高清算員。

4番（佐藤高清君） 独自の判断であれば、きのう提出されました条例の変更についてはどのような形に独自で判断されますか、よろしくをお願いします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

私が市長に就任いたしました暁は、これからいろいろな問題に取り組んでいくという私の一つの決意でございます。また、姿勢でもございます。そういう気持ちで、市長である私の給料月額を減額していただくよう提案させていただいた次第でございます。以上でございます。

議長（大原 功君） 佐藤高清議員。

4番（佐藤高清君） 今問題になっているのはボーナスのことなんですよ。ボーナスをどうされますかということを知っています。よろしくお願ひいたします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答えいたします。

私のパンフレットにも、いわゆるマニフェストとして先ほども話をさせていただきましたが、給料の2割カットという形で表現させていただいております。ボーナスと報酬等につきましては総務部長の方から答えさせていただきます。

議長（大原 功君） 総務部長。

総務部長（北岡 勤君） あくまでも、この件につきましては公約に基づいた形で、例えば愛知県等も参考にしながら、基本的に市長の考え方、候補者の考え方に基づいた形で設定をして、手続をさせていただくということでございます。

議長（大原 功君） 佐藤高清議員。

4番（佐藤高清君） 給料のことは、市民の方々がこのことに質問してくれとおっしゃった中で、どのようにとられるかは市民の方々の判断にお任せをいたします。

続きまして、「服部さんが選挙戦で取り上げていた十四山福祉センターのおふろのぶくぶくジェットが、新市長誕生と同時に利用者の要望を受け入れて、2月から復活することになりました」という文章が掲載されたビラが市内の多くの家庭に配布されました。一部の市民の皆様から、新市長が関係していることから、本来市民の憩いの場であるはずの十四山福祉センターが選挙の道具に使われたことや、今後、公共施設の私物化を懸念する声を早くも聞くようになりましたが、この点についてどのようにお考えでしょうか。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答えします。

きのうも答弁させていただきましたように、私はその当時は市民の一人でございます。市民の立場で御意見をさせていただいた次第でございます。以上でございます。

議長（大原 功君） 佐藤高次議員。

4番（佐藤高次君） 全く市長のおっしゃるとおりだと思います。しかし、勝手にそういう市長の売名的なピラを出す方もいがかと思います。この市長席に座られる宿命かなあと思っております。前の市長でもそうだったと思います。自分の思いと違う言葉が市民の間で走り歩くということが前の市長もあったかと、そのように思っておる次第でございます。これも市民の皆さんがどのように判断されるかお楽しみということで結構です。

続きまして、民間企業から学ぶローコスト運営を目指すと発言されていますが、民間企業ではお客様を大事にすることは一般的にも言われており、お客様第一主義行政においては住民第一についてそのことには賛同するものがありますが、しかしローコスト運営に観点を移した場合、施政方針のどの部分に民間企業が行うローコスト運営が活かされているのか、よくわかりません。どの部分にその言葉に使われているように表現されているか、市長にお伺いします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答えいたします。

民間企業のローコスト運営というのは一つの基本的な考え方でございます。これを行政の中でも取り入れていく、そして全体的な行財政の中に活かしていく、それが基本でございます。今後具体的に行政を進める上におきまして、私もその都度対応していきたいというふうに思っております。以上でございます。

議長（大原 功君） 佐藤高次議員。

4番（佐藤高次君） 民間企業のローコストということは、そういうことであると思います。

皆さん笑ってみえますけど、これは私の質問じゃなく、市民の皆さんの代弁ですからよろしく願いいたします。

〔「あなたの責任なんですよ」の声あり〕

4番（佐藤高次君） はい、私の責任で質問をしております。よろしく願いします。

また、民間企業から学ぶとの点について、市長御自身が勤められた数々の企業でいろいろ学ばれたと思いますが、プロフィールの職歴の部分でネオ・エナジー株式会社という会社の役員である事実が存在しております。この会社自体の情報が全くなく、実体が見えてこないのが現状であります。ネオ・エナジー株式会社という会社の概要と、会社内での御自身の立場について詳細に説明をお願いいたします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） 私の私的なことでございますが、御質問でございますので答えさせていただきます。

ネオ・エナジーという会社は、私もプロフィールの中で紹介しておりますけれども、いわ

ゆる食用油、油のリサイクル企業でございまして、バイオディーゼルという形の中で食用油をリサイクルして、軽油の中で混合して使っていくという形でございます。詳細は、資本金が1,000万円の会社でございまして、平成18年6月2日に設立されている企業でございます。社長名はオカダカツシと申し上げます。私は、平成18年9月6日よりこの会社に籍を置き、社長とその以前に話をさせていただき、この企業の将来性についてよくお話を聞き、この会社に就任したものでございます。以上でございます。

議長（大原 功君） 佐藤高清算員。

4番（佐藤高清算員） 今、ネオ・エナジー株式会社という会社が去年の中旬にできた会社であると。そこに籍を置かれたという発表でありましたけれども、その会社の民間企業から学ぶローコスト運営を目指すということは市政とどのようにつながっていくか。といいますのは、市長のプロフィールがすべて上場企業なんですよ。それで、このネオ・エナジーという会社を皆さんは大手と理解して一票を投じたという言葉があるわけでございます。

〔「大手なんか書いてなかったよ」の声あり〕

4番（佐藤高清算員） それは、そのように理解して、そういうことを市民が言ってみえますから、どのような民間企業から学ぶローコスト運営を目指されますか。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

会社に対する認識・見識は全く私の想定するところではございません。第三者の方がそのような形で判断されることについては、そのようには解釈しておりません。

それから、会社の事業内容は先ほども申し上げましたようにエコライフ、先ほども佐藤議員からの御質問がございましたけれども、そういった形の、これから環境に対してどうやっぱり協働して生活していかなきゃいかんかということは、行政の中においても大いに役立つことだと思っております。以上でございます。

議長（大原 功君） 佐藤高清算員。

4番（佐藤高清算員） 大変よく理解できました。

続きまして、市民の皆様とともに市政をつくり上げていくと強調され、公募による市政に関するまちづくり会議を設置し、そこで決められたことを市政に反映していくというお考えのようですが、そもそも民主主義社会において、市長の立場では強いリーダーシップ等も必要とされます。しかし、民意とリーダーシップはバランスが必要であって、結果としてどちらかが前に出過ぎてバランスを崩すと、ただのぶつかり合いになることとなります。市長御自身のリーダーシップについて、どのように発揮されるおつもりなのでしょうか。また、御自身の旗印をどのように掲げられて、リーダーシップについて施政方針では何も語られていなかったわけはどこにあるのでしょうか。今後、市長として弥富市にとってプラスであると確

信されることでも、仮に民意が反対とあればそのことをやめるか、また御自身の進退をかけてリーダーとして信念に貫かれますか、どちらを選択されるかという質問でありますので、よろしく願いいたします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

いかなる企業でも行政でも同じだと思っておりますけれども、リーダーシップを発揮するという事は、やはり皆さんの総意というものを明確に自分の気持ちの中で、頭の中で理解することが正しいと思っております。決して少数派意見だから、それをないがしろにするとか、あるいは反対の意見だからだめだということではなく、民意というものを慎重、真剣に考えていくということが大事だと思います。それでリーダーシップを発揮していけば、必ずや市民に理解をいただけるというふうに思っております。以上でございます。

議長（大原 功君） 佐藤高清議員。

4番（佐藤高清君） それでは、次の質問にまいります。

市長は「すべての団体と距離を多く。また一円たりとも税金をむだに使わない」と発言をされておりますが、就任以来、代理人や幹部等も含めて、市長として接触を持たれた団体があるのか、またその団体と接触した理由は何か、その内容が公表できればと伺います。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答えを申し上げます。

私が接触した団体ということでございますけれども、これは私のすべての後援会活動の中でそういった形の中で発生していることでございます。以上でございます。

議長（大原 功君） 佐藤高清議員。

4番（佐藤高清君） 各種団体が催す会議や研修などに参加されているということでございますが、参加されるなら、どのような立場でどのような形になるものかお伺いし、特に費用面についての見解をお願いいたします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答えを申し上げます。

弥富の行政に携わっていく上において、各種団体、あるいは組織というのは、やはり弥富市を元気にしていただく非常に重要な組織・団体でございます。そういった意味で、組織・団体と一線を引くということではございません。必ずそういった形の中で団体・組織の皆さんの御活躍を私は願っておるものであり、一緒になって行動していきたいというふうに思っております。以上です。

議長（大原 功君） 佐藤高清議員。

4番（佐藤高清君） 私は先ほど給料のことでも伺いましたけれども、いただける給料をい

ただいて、各種団体に出向くときは私の費用として寸志を持って行って、公と私のめり張りをつけるという考えが正しいと思っておりました。一円たりとも税金をむだにしないという言葉は、とりようによっては揚げ足を取るような言葉にもつながりますので、今後慎重にお言葉を考えて発していただきたいと思います。

続きまして、今回の選挙戦で、多選による弊害や世代交代というものを、御自身を初め弥富市政を考える会、十四山の未来を考える会、日本共産党は訴えておみえでした。選挙の結果は、それを支持しております。多選による弊害については、全国の現職知事の方々のアンケート調査も発表されておりますが、市長として、議員も含め行政に携わる者に対し、若さ・情熱・行動力と、また経験・実績・信頼のどちらを選択されるお考えか、市長にお伺いします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

佐藤議員も選挙をやられたことの御経験があらうかと思っておりますので、その辺のことは御理解いただけると思いますが、ましてや私、今回は首長選挙ということで、常に挑戦者の立場として現職の方と反対軸を持たなきゃいけないということは選挙戦の一つの手法でございます。そういった形の中で多選による弊害、あるいは若さ・情熱という形のものにはまさに反対軸でございます、一般的な言葉だと思っております。以上でございます。

議長（大原 功君） 佐藤高次議員。

4番（佐藤高次君） 結構でございます。

続きまして、一部の市民の方が前市長の陣営体制を選挙違反として告発をしておられますが、この件について市長はどのようにお考えですか。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） 私といたしましては関知するところではございません。以上でございます。

議長（大原 功君） 佐藤高次議員。

4番（佐藤高次君） 続きまして、御自身の陣営に対して前の市長の陣営が選挙違反の告発をしておみえですが、これについてはどのようにお考えですか。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

先ほどの答弁と全く同じでございます。私の関知するところではございません。

議長（大原 功君） 佐藤高次議員。

4番（佐藤高次君） 市民の方々は「告発」という言葉に敏感になって、もう告発合戦はいんじゃないかという言葉が届いております。したがって、私も市長に直接お会いして、

告発をすることをやめたらどうですかということを申し上げました。申し上げただけで何の返事も来ませんでしたけれども、こういう双方の告発ということは弥富市にとって非常にマイナスではないかという言葉がたくさん伺っておりますので、御報告申し上げておきます。

続きまして、市長御自身のブログにおいて、選挙違反の疑いに対し、あれからどのような措置をとられたか伺います。また、市民の皆様の間ではブログがなくなったことについて、直接市長に質問する機会がなくなってしまった、選挙が終わったらブログ自体が用がなくなってしまったなど、残念な思いからいろいろな憶測が飛び始めています。この件についてどのようにお考えですか。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

私のブログに関しましては、昨年9月からことしの2月まで実は掲載をさせていただきました。その間に、私の趣味であるとか、あるいは環境問題であるとか、あるいはゴルフの問題であるとか、先ほどもお述べになったとおりでございます。しかしながら、1月21日、選挙結果が出まして、私の支援者の一人が、いわゆる公職選挙法に触れるおそれがあるという形の中でブログの中に掲載をいたしましたので、そのことにつきまして全員協議会の中で皆さんの方から声をいただき、私は真摯な気持ちでそれを取り消させていただきました。以上でございます。

議長（大原 功君） 佐藤高次議員。

4番（佐藤高次君） ブログは取り消されましたけれども、私は、現市長のブログでございますので、大事に写真にして持っております。この中で、市長は職歴において株式会社オートボックスグループという職歴をお持ちですけれども、これは上場しておるオートボックスと理解してよろしいですか、市長お願いします。

議長（大原 功君） 服部市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

オートボックスグループとグループ関係にあるG-7ホールディングスという会社がございます。その中で私は仕事をさせていただいております。現在は兵庫県の方でドミナント戦略を展開中の企業でございます。以上でございます。

議長（大原 功君） 佐藤高次議員。

4番（佐藤高次君） 職歴の記載で株式会社オートボックスグループとあります。その会社にお勤めしてみえたわけですか、再びお伺いします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答えを申し上げます。

先ほども述べたとおりでございます。G-7ホールディングスという持ち株会社の中に籍

を置いておりました。以上です。

議長（大原 功君） 佐藤高清算員。

4番（佐藤高清算員） これは本当に重要な問題でありまして、Gホールディング云々ですか、そうであればそのように書いていただければ結構でございますけれども、株式会社オートボックスというものが蟹江にもあったり、東京の一部に上場しておるわけでございます。この職歴を見て、立派な会社にお勤めであると。間違いないと。その延長の中で、ネオ・エナジーもそういう立場にある会社と理解して、市長の人柄を知らずして一票を投じた人からの質問でありますから、このオートボックスグループという表現は果たしていいものか悪いものか、市長にお答え願います。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） 私の見解で、私の判断で実行したことでございまして、そのように考えております。

議長（大原 功君） 佐藤高清算員。

4番（佐藤高清算員） 職歴のことは、市長の判断で、市長の指示でブログに載ったということで理解をしておきます。確実にオートボックスグループにお勤めであったということは市長がお認めになられたことでありますので、一般質問を聞いてみえる私に質問された方も、そのように理解をされると思います。

続きまして質問を続けます。

選挙公示前から弥富市においてはマスコミに教育長問題、消防団の団長問題、または土地問題、資産公開問題等が報道されておりました。これらが今回の選挙にどのように影響を与えられたと市長は考えておみえですか、伺います。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

このような問題について、私の選挙にどうのこうのということは私が判断すべきものではないというふうに思っております。以上です。

議長（大原 功君） 佐藤高清算員。

4番（佐藤高清算員） 市長の手元にインターネット上における個人サイトの2点が届いておるわけでございます。この件について新聞では報道され、またそれをコピーして各家庭に配布したり、インターネット上で大きく取り上げている事実があるわけで、そのブログを、そのサイトをプリントアウトして市長にお届けしてあると思いますけれども、それをごらんになって市長はどのようにお思いですか。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） ちょっと御質問の趣旨がよくわかりませんが、インターネット

サイトのブログの問題ですか。届いておりませんので。

〔 4 番 佐藤高君「届いておりませんか」の声あり 〕

市長（服部彰文君） はい、いただいております。

議長（大原 功君） 佐藤高君議員。

4 番（佐藤高君） インターネットの個人サイトについては、プリントアウトして市長の手に届いておるという前提のもとで質問いたしました。届いてないということであれば、それは市長に尋ねる方が無理な話でございますので、質問を続けさせていただきます。

少し前の話になりますが、大府市においては中学生まで医療費の無料化の実施が決まったそうです。この件について新聞・テレビの報道機関は、愛知県下では飛島村に続く 2 例目と紹介をされました。大府市の決定はことしの 2 月で、実施はことしの 10 月であるそうですが、弥富市においては大府市よりも前にこの件を昨年 12 月の議会で決定し、ことし 4 月から実施することが決まっております。本来 3 番目である大府市の英断は、2 番目として英断したと新聞では大きく報道されました。弥富市民の方がこれらの報道機関に抗議した結果、すぐさま謝罪と訂正をしていただきましたのは何よりの幸いであります。

私は、この件について事実を述べさせていただきましたが、残念ながら先ほどの個人サイトで、弥富市が英断した医療費の無料化について、一部市民により、この件については政策内容とは別に、市長選挙のためにえさをまき始めたとか、ただのリーダーシップサービスだとか、大々的な個人的批判が繰り返されました。こういう事実を述べることによって、弥富市における中学生までの医療費の無料化を市民のために英断したことが、票集めなどの選挙のための道具とすりかえられたことが非常に残念でなりません。本来の目的とは全く違う方向へ話が変わってしまいました。自分の都合のいい事実だけを都合のいいことと解釈して、それを過大に表現することは、表現される方にとっては都合がいいかもしれませんが、まだ可能性のあることとか疑わしいことをインターネット上に掲載して、どちらにいいか悪いか傾くかわからないような問題を罪として、犯罪人扱いして載せたという事実が、弥富市の次代の信憑性を下げたことと残念に思うわけでございます。その結果、各報道機関に弥富市が相手にされなかった結果だと考えております。

真実を述べることはこのようなことであり、私が冒頭、事実をもとに事実をお話ししていただきたいと。これが市民のためになると述べた理由は、そこにあるわけでございます。そういったインターネット上のサイトが早くこの弥富市問題から取り除かれることを切に私個人として願うわけでございます。

続きまして、通告してありますけれども、農政について御質問をいたします。

市長は、地元で海部南部農業協同組合の支部長とプロフィールにありました。農家の代表でおられますように、御自身の選挙公約を拝見しますと、農政に携わることが何一つ明確に

約束をされておられませんでした。私はこれが残念でなりません。平成17年7月に農地に水を引くパイプラインで石綿障害という問題が発生をいたしました。石綿障害予防規則が施行されまして、これに伴い、農家の責務として石綿を含有する製品の代替をするよう努力が求められております。また、1,900町歩とある優良農地の確保、耕作放棄などの有効土地利用の実現など農政にも次から次へと課題や問題が山積みされております。農家の皆様は大きな不安を抱かれておられますのが現状であります。市長は、こういったことを踏まえて、なぜ公約に農政に関することをされなかったか御質問いたします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） 何点かございますけれども、漏れたらまたその都度御指摘いただきたいと思っております。

1点目の海部南部農協支部長という形の件でございますが、私は、こういった形の取材を受けたときに、こういう発言はいたしておりません。海部南部農協東荷之上支部長という形で明確に答えさせていただいております。海部南部農協支部長という形の中でのプロフィールが、私も大変申しわけございませんが、そういう形のもので存在するということは、ちょっとまた後でそういうものがあれば見せていただきたいというふうに思っております。私の方は、こういった形の中で、後で見ただけならば結構ですけれども、きちっとした名称で書かせていただいております。取り扱いの中で、新聞社の記者の方が全体のバランスの中でそういうようにされるということも聞いております。

それから農政の問題でございますけれども、農業の問題というのは非常に難しい問題であることも、どちらの皆さんもおわかりだと思っております。しかしながらほっておけない、やっぱり弥富市内といたしましては大変大事な産業であるということ肝に銘じて、これから農業行政についても勉強してまいりたいというふうに思っております。一つは、高齢者の担い手不足の問題であるとか、米価の低迷の問題であるとか、自給率の低下であるとか、農家の農業離れというものがますます進んでおります。このような状況の中で、やはり農業というものをもっともっと真剣に見つめていくべきだということでございます。昨年あたりから森津の方でやっておられます農地・水・環境保全対策という形の問題においても、これは一つは高齢者対策でございますし、いわゆる後継者問題だというふうに理解しております。それぞれの農業を取り巻く環境、水路であるとか、あるいは堤防であるとか、そういったところに対してみんなで維持管理をしていこう。ただ単に農業に従事する人たちだけでなく、それぞれの自治会であるとか、子ども会であるとか、あるいは婦人会であるとか、そういった形の中で農業をしっかりとやっていこうということだと思っております。

それから、私も先々週、弥富に19人の農業経営士という方が見えるわけでございますけれども、こちらの農業経営士の方に時間をとっていただきまして、農業の勉強をさせていただ

きました。この方たちは、本当に商品の技術的な問題、あるいは経営的な問題というものもしっかりと自分の考えをお持ちのようでございます。今後も継続して、こういう方と懇談をしていきたいというふうに思っております。また、農業の問題は大変難しゅうございますので、幸い私は自分の同級生に愛知県の農政部長をやっておる友人がおります。こういった形についてこれからも勉強させていただくというふうに思っております。以上でございます。

議長（大原 功君） 佐藤高次議員。

4番（佐藤高次君） 農業に対する大変な御理解をいただきまして、ありがとうございます。市長のおっしゃるように、農地の保全ということは、環境問題、また防災問題と深くかかわる問題でございます。私自身も細々と農業を営んでおります。議員の一人として、農業委員会の委員として、少しでも農家のためにと農政について考えておりますので、市長も引き続き農家の気持ちをわかっていただいて、市政に反映していただきたいと思っております。

また、海部南部農業協同組合の支部長という件でございますけれども、これは私も確認をいたしました。弥富市の中でまだ名前が統一されていないということでありまして。市長が、そういう形で仮に新聞紙上でプロフィールを発したとしても、弥富町の考え方としては支部長扱いで結構であると。しかし、JA海部南部では生産組合長という形で名を呼ぶという温度差がございました。

私においては今から農政の質問をいたしますが、書類の一元化ということをご希望したいと思っております関係で、JAの生産組合長という呼び名と、農政課の支部長という言葉に温度差があることによって多少混乱を招いたような気がしますので、あえて市長にお尋ねしたわけでございます。

農政について質問をいたします。

市長は、本年、JAの生産組合長会に一度も出席をされておられないということで、私の調べたところ、そのようになっております。先ほど申し上げたように、できるだけ生産組合長また支部長にですね、農業に携わる書類の一元化ということをご希望の上で、生産組合長、または支部長としてどのように1年を通じて感じられましたか御質問をいたします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（服部彰文君） お答えを申し上げます。

同時に、少し間違いがあるようでございますので撤回をしていただきたいと思いますことでもあります。私は支部長会議に一度も出席していないという御発言でございましたけれども、過去、支部長は昨年4月20日、そして6月27日、それから9月の段階におきましては、これはJAの合併の問題が協議されておるわけでございますが、このときは大変申しわけございません、休ませていただきまして、私のかわりに家内が出席をさせていただいております。そして、先月の2月16日に支部長会議というものが開催されておりました、私は3回出席をいた

しております。以上でございます。農政の問題については後から話します。

議長（大原 功君） 佐藤高清算員。

4番（佐藤高清算員） 市長の方から今出席したという話については、十四山地区においては支部長という言葉がなかったということ、十四山地区はすべてJAに関しては生産組合長であります。したがって、生産組合長、支部長という呼び名の温度差があったことに生じたことと思っております。本当に出席されて、農家の方が、米の値段は下がり、また生産調整はどんどんふえていく中で、そして固定資産の上昇が懸念される中、本当に不安を抱えた1,900町歩であります。どうか市長におかれましては、農政に対して絶大なる御支持、また理解をしていただいて、引き続き農政に関する御支援を賜りますことをお願いして質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

議長（大原 功君） では、まだありますけれども、この辺で本日の一般質問をあしたにさせていただきます、継続議会で引き続きやらせていただくということでよろしいですか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（大原 功君） じゃあそういうふうで、本日の会議はこれにて散会をいたします。

~~~~~

午後4時43分 散会

本会議の顛末を記載し、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

弥富市議会議長 大原 功

同 議員 小坂井 実

同 議員 佐藤 高 清